

2021

管内概要

西九州新幹線
令和4(2022)年秋開業



かもめ
KAMOME
NISHI KYUSHU SHINKANSEN KAMOME

令和4年秋の西九州新幹線開業時

- 長崎～武雄温泉：新幹線区間（西九州新幹線）
- 武雄温泉～博多：在来線特急区間

博多 新鳥栖 島栖 佐賀 肥前山口 武雄温泉 有田 早岐 佐世保 川棚 設村 長崎空港 大村 長与 長崎

対面乗換

松浦鉄道

ハウステンボス

新大村駅 提供：鉄道・運輸機構

諫早駅 提供：諫早市

島原港

令和3年9月長崎新幹線・鉄道利用促進協議会



長崎県県央振興局

は じ め に

長崎県のほぼ中央に位置する県央地域は、東は有明海、西は大村湾、南は橘湾と、それぞれ特長を持つ3つの海に囲まれ、北には県立公園の多良岳が聳え、豊富な水と豊かな自然環境に恵まれています。多良山系の白木峰高原、山茶花高原、轟峡、野岳湖等では、豊かな自然を生かした観光振興の取組も進んでおり、轟峡は全国名水百選のひとつにもなっています。

県央振興局は、地方機関の再編により、県央地区・長崎地区・島原地区にあった9つの事務所を再編・統合し、平成21年4月に諫早市に開局しました。県央地域は県内外を陸路・空路で結ぶ交通の拠点として重要な位置を占め、本地域の交通体系の整備は、本県の発展のために欠かせないものとなっており、西九州新幹線の開業に向けた島原道路に代表する幹線道路やまちづくりと連携した街路・道路の整備等に積極的に取り組んでいます。

また、県内唯一の一級河川である本明川をはじめ多数の河川を有しており、令和2年7月豪雨災害等に伴う河川改修や、治山事業など防災対策についても事業の促進に努めています。

農林業分野では、担い手の減少や高齢化、生産資材の高騰など多くの課題を抱えておりますが、地域の重要な基盤産業となる農業を目指して、品目別戦略の再構築、担い手の確保対策、個別経営体の経営力強化、加工・流通・販売対策の強化など、様々な取組を進めるとともに、諫早湾干拓地における大規模環境保全型農業の推進や、優良農地の基盤整備、県産木材の生産・流通拡大等による農林業の活性化に努めています。

保健分野においては、地域住民の健康増進、疾病予防、医療供給体制の充実を図るとともに、環境汚染、食中毒、感染症、毒物劇物等の重大な健康被害の発生防止など健康危機管理体制の強化に取り組んでいます。

昨年発生した新型コロナウイルス感染症については、感染症の発生及び拡大の防止のため、引き続き管内市町や郡市医師会等の関係機関と連携を図りながら、感染症患者発生時の積極的疫学調査や検査体制及び入院病床、宿泊療養施設などの医療提供体制整備に努めています。

また、「鳥インフルエンザ」や「口蹄疫」などの家畜伝染病の発生防止にも、細心の注意を払いながら県をあげて取り組んでいます。

さらに、若年者の県外流出に歯止めをかけるため、管内各高校や関係機関と連携し、高校生の県内就職を促進するための事業を実施しているほか、諫早湾干拓事業によって創出された地域資源の利活用を図る「『いさかん』魅力発見！プロジェクト」にも取り組んでいます。

今後とも、より地域に密着した振興局を目指し、関係市町及び関係機関との連携を密にし本地域の発展のため、様々な取組を進めてまいります。

令和3年10月

長崎県県央振興局長 山下 三郎

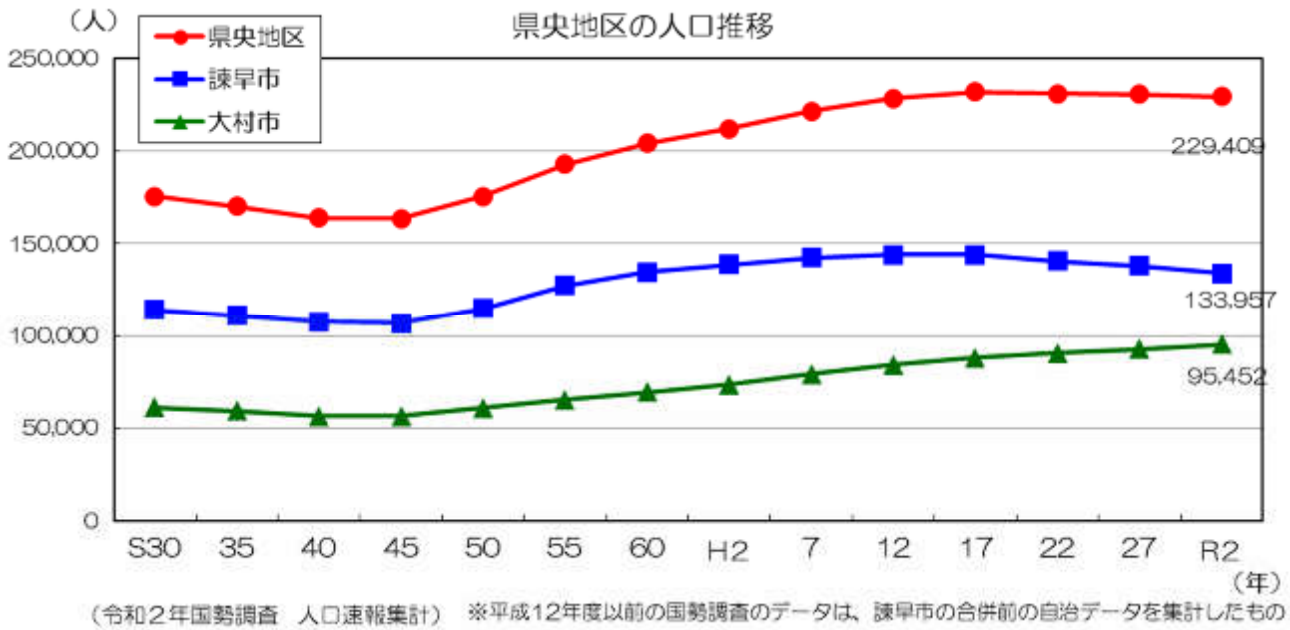
目 次

【本編】		
1	人口・面積	1
2	地理・地形	2
3	産業構造	3
4	管内市の財政状況	5
5	県税	6
6	商工業 (1) 商業	8
	(2) 工業	9
	(3) 企業誘致	10
7	雇用 (1) 有効求人倍率の推移	12
	(2) 若者の県内定着	13
8	観光	14
9	交通	15
10	新幹線	16
11	教育	18
12	保健	19
13	農林 (1) 農業	21
	(2) 農村整備	24
	(3) 森林・林業	25
	(4) 家畜保健衛生	27
14	建設 (1) 道路	29
	(2) 河川・砂防	32
	(3) 港湾・漁港	34
	(4) 都市計画	35
15	振興局プロジェクト	37
16	市町合併の状況	43
17	地方機関の再編	
	(1)再編前と再編後の体制	44
	(2)県央振興局各部の所管区域	45
	< 県央振興局 組織変遷 >	48
【付録】		
	管内2市の概要	49
	県央振興局決算額調	57
	管内国県地方機関等	58

注) 本要覧内での「県央管内」「県央地区」とは、諫早市及び大村市です。
 ただし、税務部は島原市・南島原市・雲仙市を、保健部は東彼杵郡を、
 農林部については、長崎市・西海市・西彼杵郡・東彼杵郡を含みます。

1. 人口・面積

県央地区の人口の推移をみると、昭和45年から平成17年までは増加し、平成22年調査以降減少しており、令和2年は前回調査（H27）と比較して1,426人の減少となっています。
 令和3年6月における推計人口は、諫早市133,312人、大村市95,698人で県央地区では229,010人となっています。
 県央地区の面積は468.52 km²で県全体の11.3%ですが、人口は県全体の17.6%を占めています。

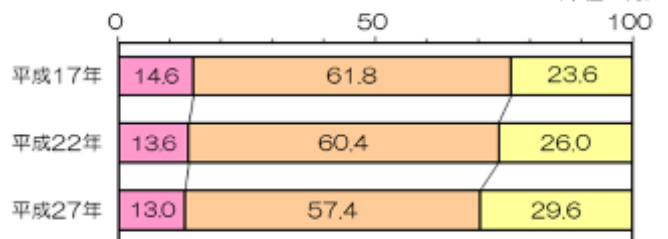


県央地区人口

	(単位：人)				
	H22	H27	R2	増減	R3 ¹
長崎県	1,426,779	1,377,187	1,313,103	-64,084	1,298,801
県央地区	231,269	230,835	229,409	-1,426	229,010
諫早市	140,752	138,078	133,957	-4,121	133,312
大村市	90,517	92,757	95,452	2,695	95,698

(令和2年国勢調査(人口速報集計)) 1...推計人口(6月1日現在)

年齢別人口(県全体)

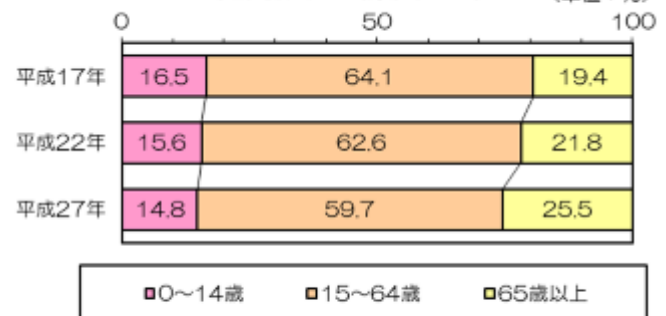


県央地区面積

	面積 (km ²)	比率
長崎県	4130.98	
県央地区	468.52	11.3%
諫早市	341.79	8.3%
大村市	126.73	3.1%

(国土地理院 令和3年全国都道府県市区町村別面積調)

年齢別人口(県央地区)



(平成27年国勢調査)

2 . 地理・地形

(1) 諫早市

諫早市は、県の中央部に位置し、周囲を有明海、大村湾、橘湾の3つの海に囲まれています。また、北部には多良山系の山地がそびえ、西部は長崎半島の、南部は島原半島のそれぞれ付け根にあたり、長崎県内の交通結節点としての役割を担っています。

東部は、古くから行われている干拓によって県下最大の穀倉地帯が広がっており、本県有数の平野を形成しており、県内唯一の一級河川に指定されている「本明川」が、多良山系南斜面から諫早市街中心部を流れ、有明海に注いでいます。



(2) 大村市



長崎空港 大村市HPより

大村市は、県の中央に位置し、東は多良岳県立公園、西は大村湾を望んでいます。また、長崎空港があることから、長崎県の玄関口としての面もあわせもっています。

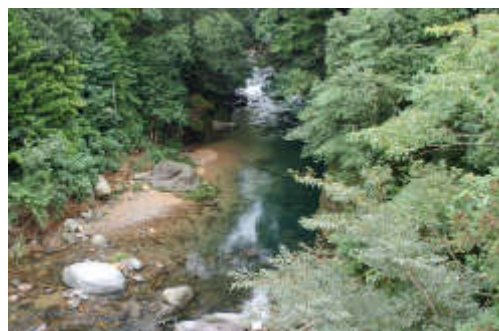
市西部に位置する市街地は、郡川・大上戸川の扇状地の上であり、平野部は比較的広く、平野部から山間部にかけてはなだらかな起伏となっています。

市の東部は、標高 1,076mの経ヶ岳を筆頭に多良山系の切り立った山地があり、各河川によって深い谷が刻まれています。

(3) 自然公園

県央地区では、県立自然公園として、多良岳県立公園及び大村湾県立公園が指定されており、県の自然公園の約 36%を占めています。

昭和 26 年指定の多良岳県立公園は、標高 1,076mの経ヶ岳を主峰とし、多良岳、五家原岳を中枢とする山岳群からなる多良岳系を源とする河川は良好な渓谷美をなし、周辺の森林にはツクシシャクナゲ、センダイソウの群落、ブチサンショ



黒木溪谷(多良岳系) 大村市HPより

ウオオ等、学術上貴重な種を含む多様な動植物が生息・生育しています。

昭和 41 年指定の大村湾県立公園は、県のほぼ中央に位置する大村湾沿岸と湾内の島々からなり、大村湾北部の針尾瀬戸、西部のリアス式海岸、東部の大崎半島等の多様な景観が見られます。また、湾南部の琴ノ尾岳、鳴鼓岳からは大村湾を中心に西彼杵半島や多良岳が一望できます。

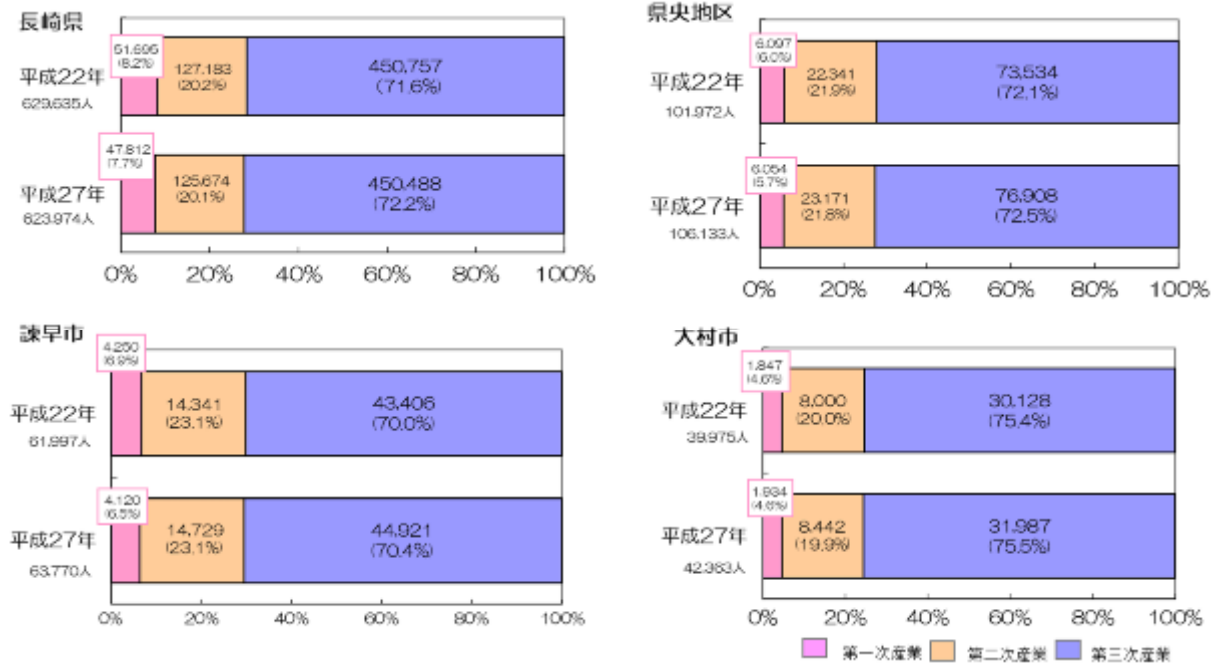
3. 産業構造

県央地区の産業構造は、大村市は就業人口・総生産額ともに第三次産業の割合が最も高く、諫早市は総生産額は第二次産業の割合が最も高くなっています。

一人当たりの経済規模は、諫早市は県内で最も高くなっており、大村市も県全体を上回っています。

産業別就業人口

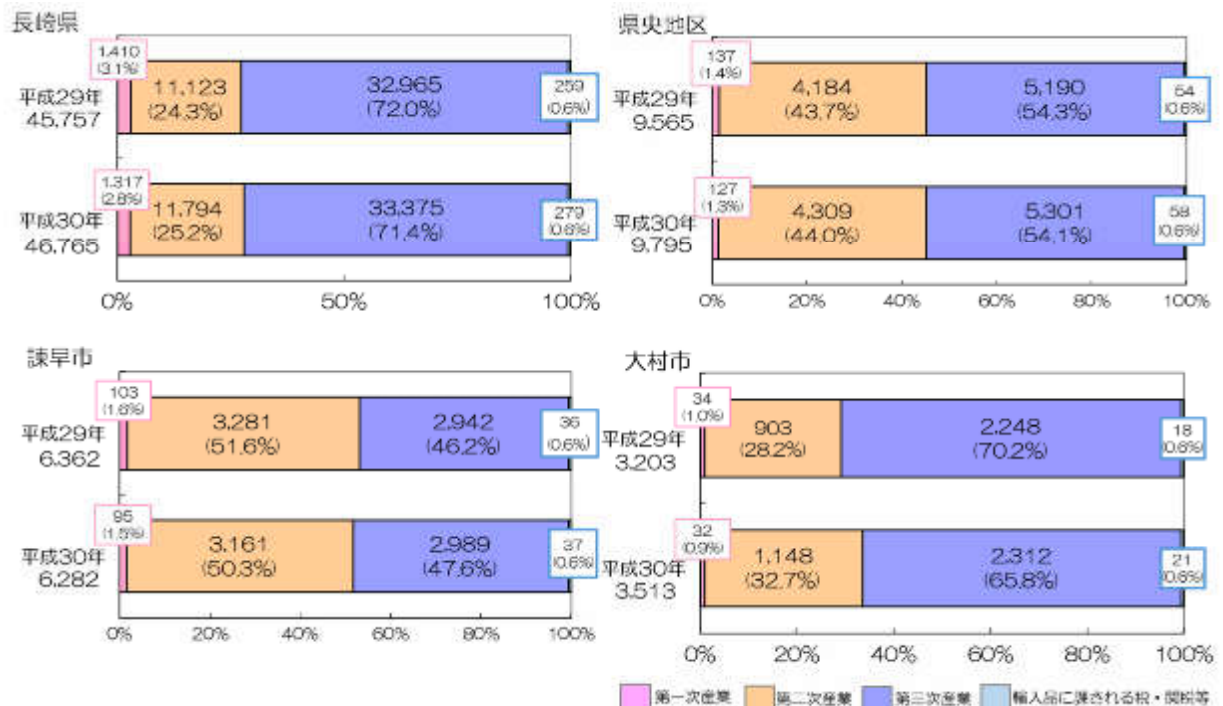
(人)



(平成27年国勢調査)

産業別総生産

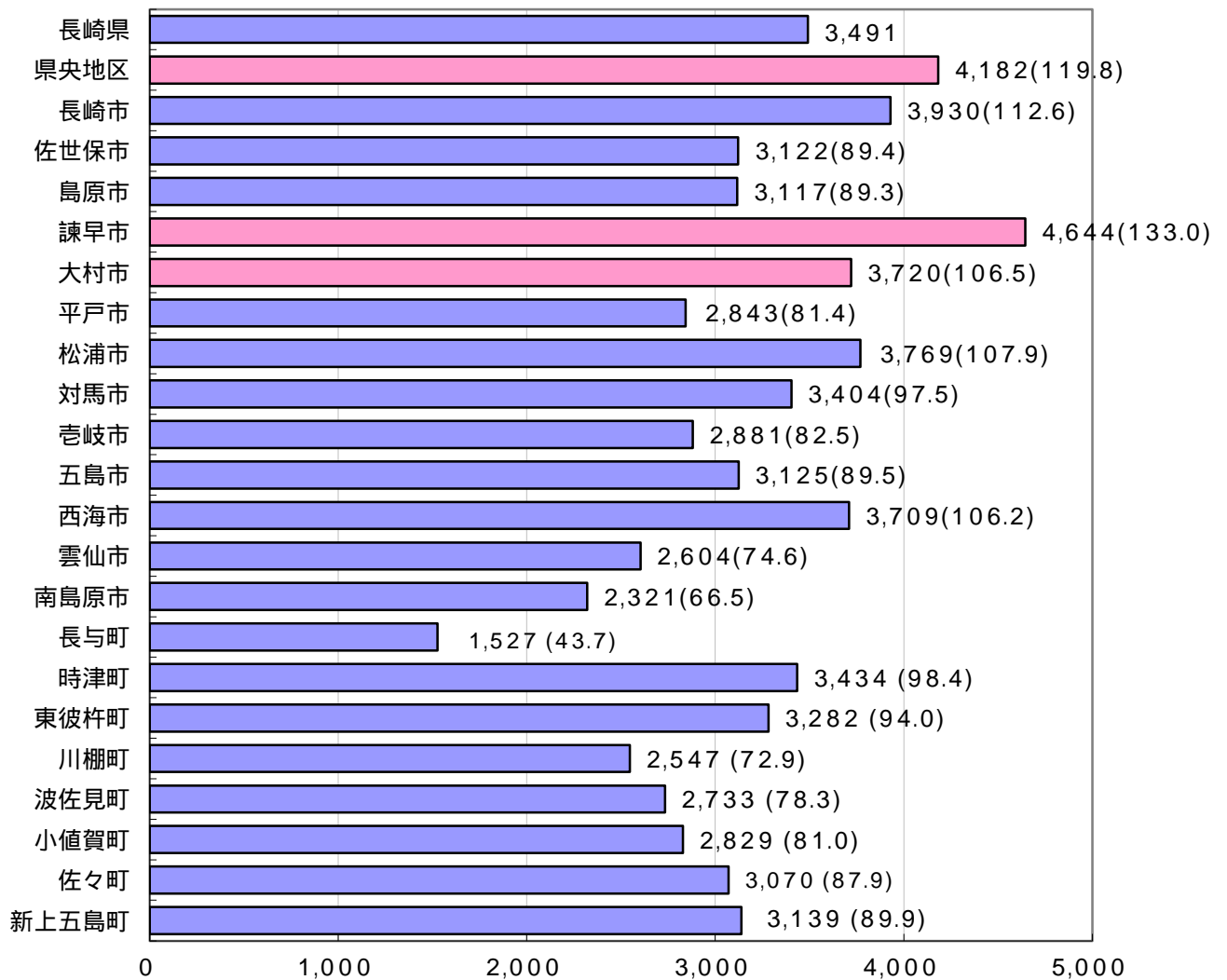
(億円)



(平成30年度長崎県市町民経済計算)

一人当たりの経済規模

(単位：千円,カッコ内は長崎県=100とした指数)



(平成30年度長崎縣市町民経済計算)

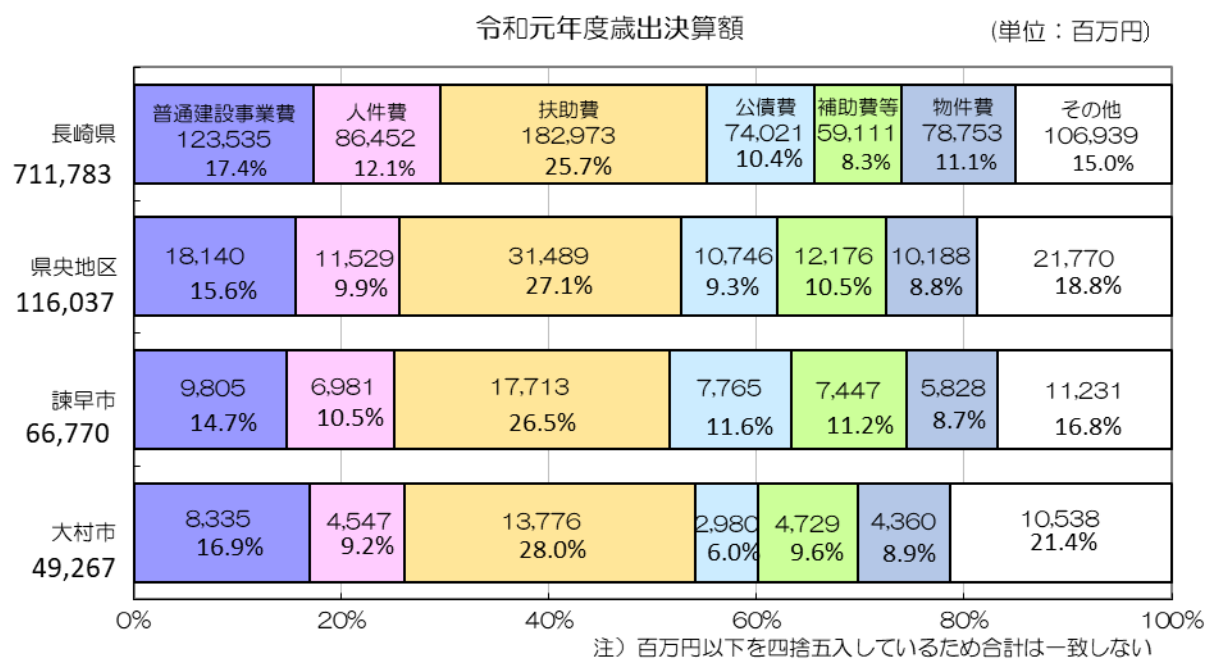
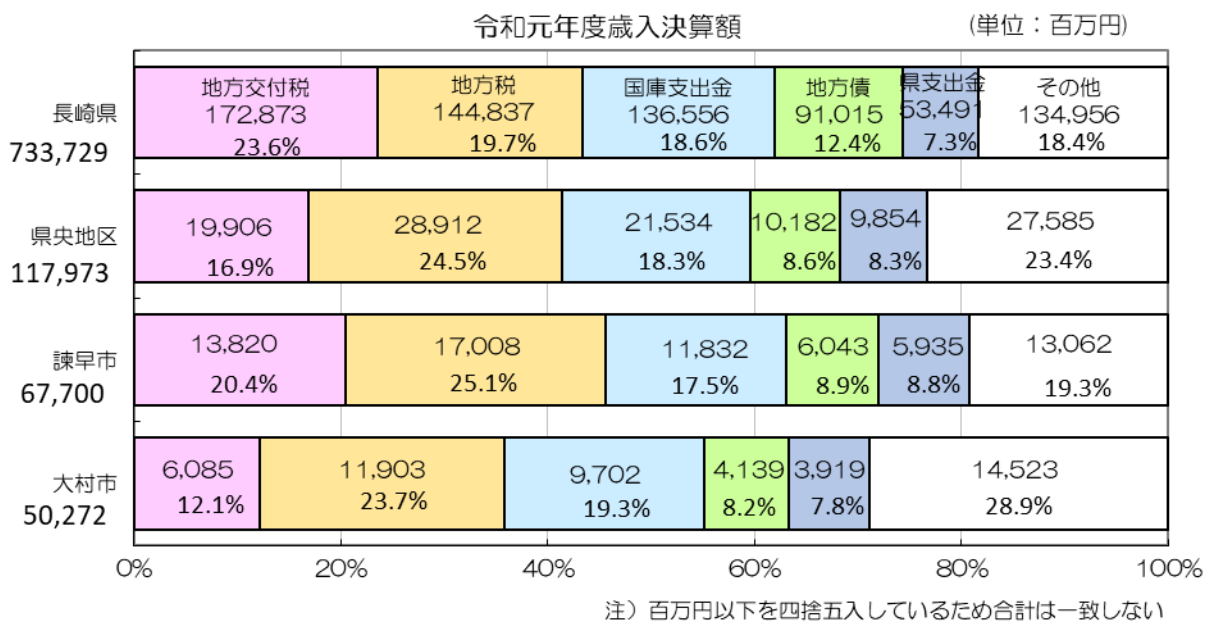
経済活動により新たに生み出された価値(市(町)内総生産)を市(町)民数で割ることにより各市(町)の1人当たりの経済規模を算出したもの

4. 管内市の財政状況

令和元年度の県央地区の普通会計歳入決算額は約 1,180 億円で、県全体（県下全市町の合計）約 7,337 億円の 16.1%を占めています。

その内訳は、地方交付税 16.9%（県全体 23.6%）、地方税 24.5%（同 19.7%）、国庫支出金 18.3%（同 18.6%）、地方債 8.6%（同 12.4%）、県支出金 8.3%（同 7.3%）となっており、県全体と比べ、地方税は高く、地方交付税は低い割合になっています。

また、普通会計歳出決算額は約 1,160 億円となっており、県全体約 7,118 億円の 16.3%を占め、その内訳は、普通建設事業費 15.6%（同 17.4%）、人件費 9.9%（同 12.1%）、扶助費 27.1%（県全体 25.7%）、公債費 9.3%（同 10.4%）、補助費等 10.5%（同 8.3%）、物件費 8.8%（同 11.1%）となっています。



(総務省 令和元年度市町村別決算状況調)

5. 県税

税務部の管轄は、諫早市、大村市の二市からなる「県央地域」と、島原市、雲仙市、南島原市の三市からなる「島原半島地域」で構成されています。管轄区域面積は936Km²で、県全土の約23%を占めています。なお、島原地区には、地域住民の方々に対する窓口業務を行うため、出張所を設け、県税の納付や納税証明、軽油引取税の免税証の交付、各種申告書、減免等の受付業務を行っています。

令和2年度の管内県税収入額は191億740万円で、県税全体の16.2%を占めています。内訳は、個人県民税が50.2%（県税全体は32.1%）、法人事業税が21.3%（同19.8%）、自動車税種別割が18.5%（同10.8%）と、この三税目で全体の90.0%（同62.8%）を占めています。特に個人県民税においては、諫早市と大村市の二市の調定額が約7割となっていることから、この二市の動向により、当局の税収が大きく左右される状況となっています。

また、令和2年度の管内県税収入未済額は、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予制度にかかる収入未済が2,400万円あったものの、前年度より1,181万円減の3億1,396万円で、県全体の収入未済額の22.5%を占めています。このうち個人県民税の収入未済額は、前年度より2,886万円減の2億7,537万円で全体の87.7%（県全体では74.3%）を占めていることから、平成21年度に設置した「長崎県地方税回収機構」を最大限に活用し、市との連携強化を図りながら、収入未済額の解消に全力で取り組むこととしています。

なお、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により納税が困難となっている納税者に対しては、その置かれた事情に配慮して迅速かつ柔軟な納税緩和措置等の対応を行います。

（令和3年4月1日現在）

区分 市名	面積 (Km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	県民税 納税義務者数	事業税対象者数		自動車 登録台数 (台)	ゴルフ場 利用税課 税対象数
					個人 (人)	法人 (社)		
諫早市	341.79	133,104	53,426	(2,618) 70,516	973	2,538	47,838	4
大村市	126.73	95,492	39,526	(1,417) 53,300	548	1,382	31,955	2
島原市	82.96	42,480	17,347	(820) 21,737	290	800	14,834	0
雲仙市	214.31	40,852	15,774	(622) 19,512	246	615	14,255	2
南島原市	170.13	41,639	16,247	(598) 19,912	237	587	14,248	1
合計	935.92	353,567	142,320	(6,075) 184,977	2,294	5,922	123,130	9

* 面積については、R3.1.1現在の国土地理院市町村別面積調による

* 人口、世帯数については、R3.4.1現在の長崎県統計課推計人口による

* 県民税納税義務者数は、令和2年度最終課税調定状況報告書による

なお、()は法人県民税で外書

* 自動車登録台数は、R3.4.1現在の長崎県税務課登録台数調による

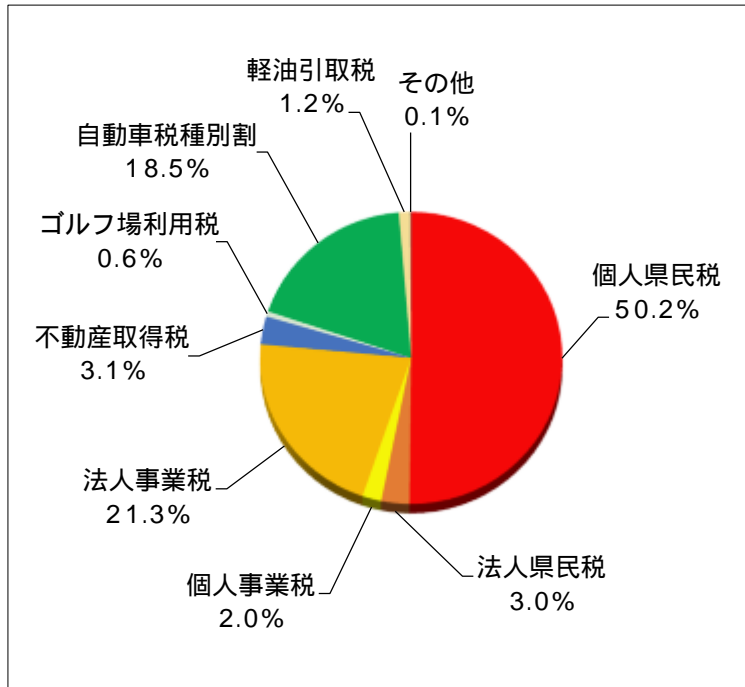
令和2年度決算状況

（単位：千円、%）

区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合		
					当年度	前年度	
決算額	現	19,118,079	19,005,457	711	111,912	99.4	99.4
	繰	323,793	101,943	19,797	202,053	31.5	31.0
	計	19,441,872	19,107,400	20,508	313,964	98.3	98.2

令和2年度 税目別収入額比較

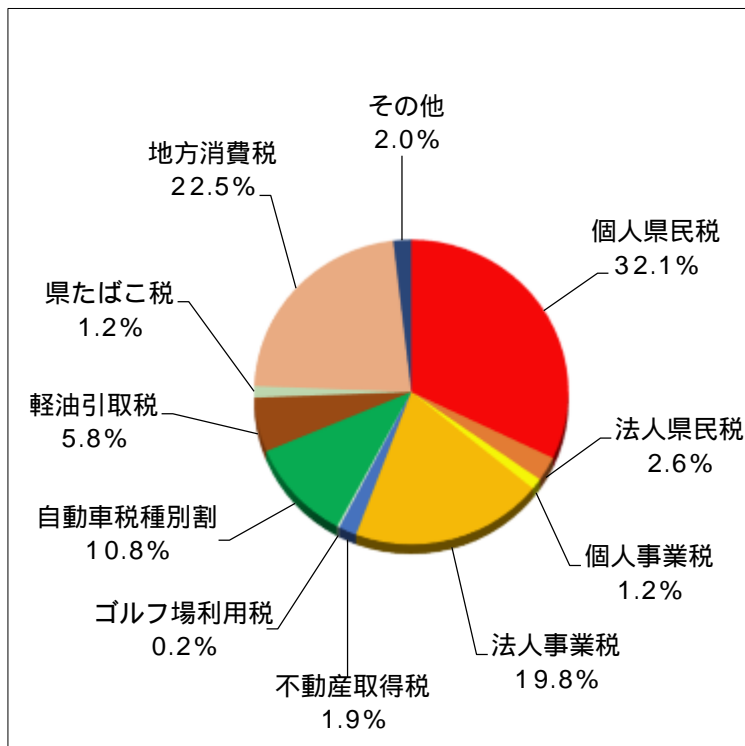
県央管内



(単位：千円、%)

税目	収入額	構成比
個人県民税	9,587,176	50.2
法人県民税	575,358	3.0
個人事業税	390,122	2.0
法人事業税	4,063,290	21.3
不動産取得税	589,936	3.1
ゴルフ場利用税	111,668	0.6
自動車税種別割	3,537,825	18.5
軽油引取税	231,796	1.2
その他	20,229	0.1
合計	19,107,400	100.0

県全体



(単位：千円、%)

税目	収入額	構成比
個人県民税	38,096,718	32.1
法人県民税	3,102,544	2.6
個人事業税	1,384,585	1.2
法人事業税	23,461,164	19.8
不動産取得税	2,211,134	1.9
ゴルフ場利用税	268,693	0.2
自動車税種別割	12,839,311	10.8
軽油引取税	6,836,496	5.8
県たばこ税	1,445,311	1.2
地方消費税	26,715,944	22.5
その他	2,185,494	2.0
合計	118,547,394	100.0

その他の税目 自動車税環境性能割
 利子割県民税
 県民税配当割
 県民税譲渡割 など

6. 商工業

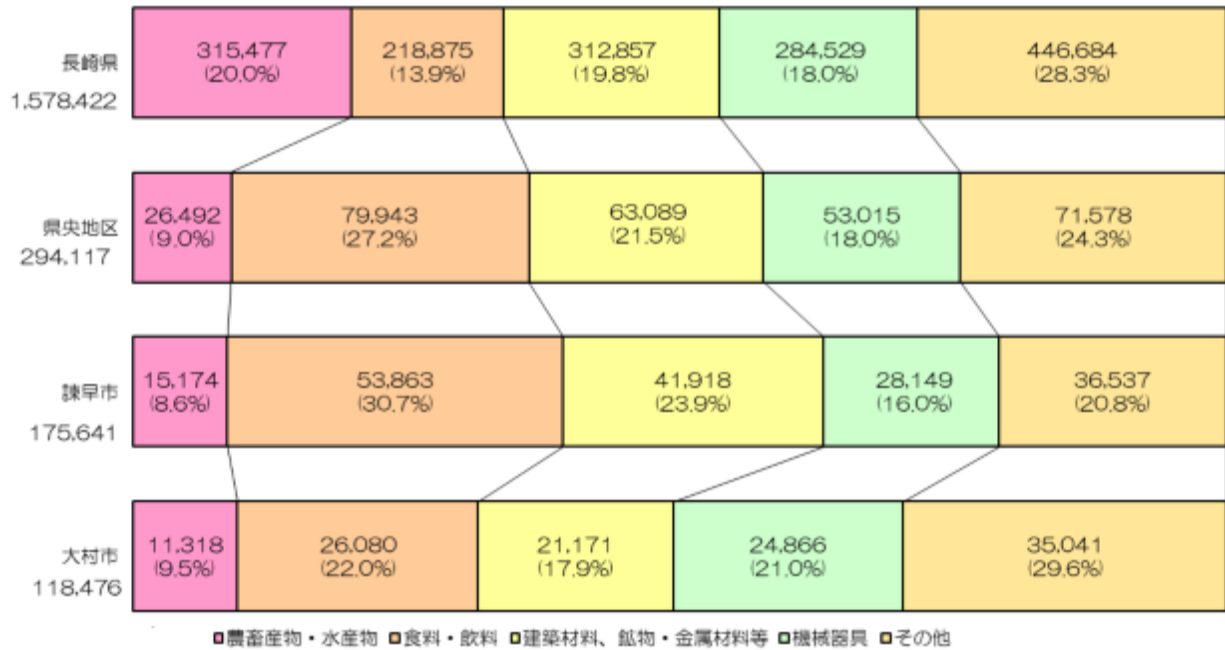
(1) 商業

平成28年経済センサス活動調査結果によると、県央地区の卸売業・小売業の事業所数は2,199、従業者数16,487人となっています。また、年間卸売販売額は2,941億円、年間小売販売額は2,298億円となっています。

また、1事業所あたりの従業者数は7.5人、1事業所あたりの年間販売額は238.2百万円で、県平均の6.4人、202.6百万円と比べ、従業員数・販売額とも県平均を上回っています。

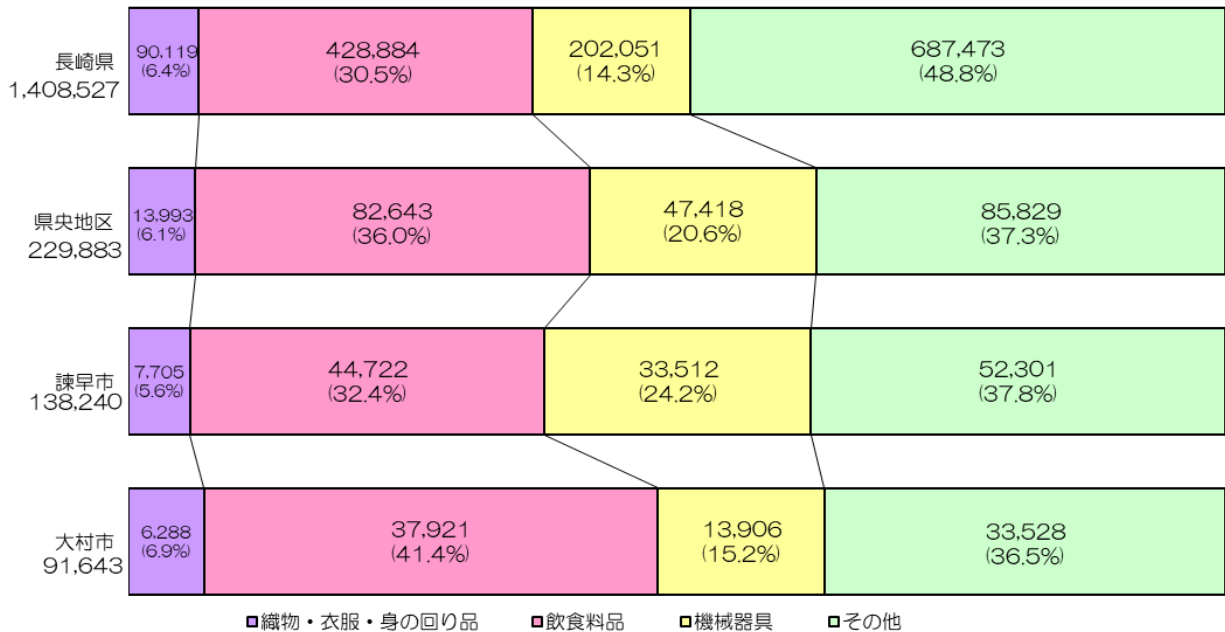
商品別年間卸売販売額

(単位:百万円)



商品別年間小売販売額

(単位:百万円)



(平成28年経済センサス活動調査結果)

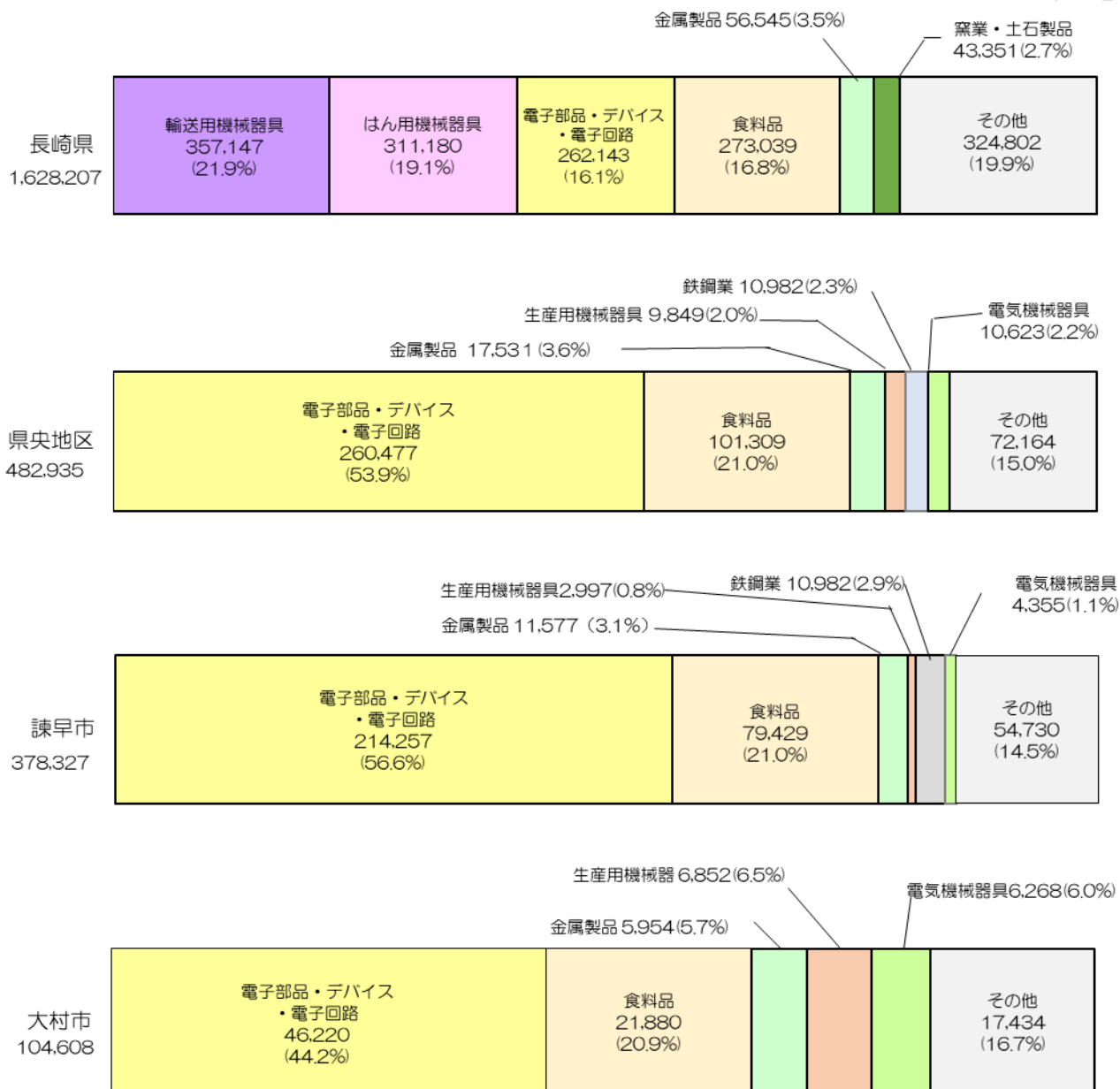
(2) 工業

平成28年経済センサス活動調査結果によると、県央地区の製造業（従業者4人以上の事業所）の事業所数は306、従業員数14,198人、製造品出荷額等は約4,829億円で、それぞれ県全体の15.5%、24.7%、29.7%となっています。

県央管内の1事業所あたりの出荷額においては、1,578百万円で、県全体の826百万円と比べると大きく上回っています。

製造品出荷額等

(単位：百万円)



(平成28年経済センサス活動調査結果) 従業者4人以上の事業所

(3) 企業誘致

企業誘致は、雇用創出、若者の県内定着に即効性があり、また、地域経済への波及効果も大きく、県民の所得向上に寄与するものであるため、県では積極的に推進しています。

諫早市は、県内でも屈指の交通の利便性を有し、「諫早中核工業団地」「諫早貝津工場団地」「山の手工業団地」「諫早流通産業団地」「西諫早産業団地」の5団地が100%分譲済みです。また、大村市の「大村ハイテクパーク」及び「オフィスパーク大村」も多くの誘致実績があります。

さらに、大村市では「第2大村ハイテクパーク」が分譲中であり、諫早市では「南諫早産業団地」の1工区が今年3月に完成し、2工区も令和5年度完成に向けて整備が予定されており、今後も県央地区に企業の集積が進むことが期待されています。

令和3年5月31日現在

業 種	諫早市	大村市	立地年度
液晶ディスプレイ用拡散フィルム		1	H12
超硬具製造		1	
シリコンウェーハ製造		1	
シリコンウェーハ研磨		1	H13
精密クリーニング加工	1		
真空装置、真空機器類の製造他	1		
シリコンウェーハ製造		1	H14
コールセンター		1	
半導体製造装置の研究・開発		1	
一般貨物自動車運送業	1		H15
半導体シリコン基盤研磨・加工		1	
蓄光関連商品製造		1	
シリコンウェーハ製造		1	H16
ワイヤーハーネス製造		1	
自動車用パネ製造		1	
半導体シリコン基盤研磨・加工		1	H17
自動車及び同部品、関連製品の研究・開発・製造等		1	
自動車用新製品の開発・設計、グローバル部材、内製検討品等の評価、実験等		1	
水産食料品製造（明太子）	1		H18
自動車・映像機器等の部品開発試作品から量産までのワンストップ生産・技術開発拠点		1	
自動車内装品シートカバー縫製		1	
産業機器及び環境機械の設計・製造・アフターサービス		1	H19
防振・耐震素材の開発・製造及び販売		1	
自動車部品の製造		1	
産業機械の製造	1		H20
自動車部品の製造		1	
表面処理装置の営業・設計・開発・保守		1	
自動車メーカー向け溶接ロボット等の企画・設計・開発		1	R1
ミールキット製造	1		
計	6	23	

(長崎県企業振興課調べ 産業振興構想(H12~22) 産業振興ビジョン(H23~27)並びに産業振興プラン(H28~32)に基づく誘致実績による。)



(諫早市 工業・産業団地)
諫早市より



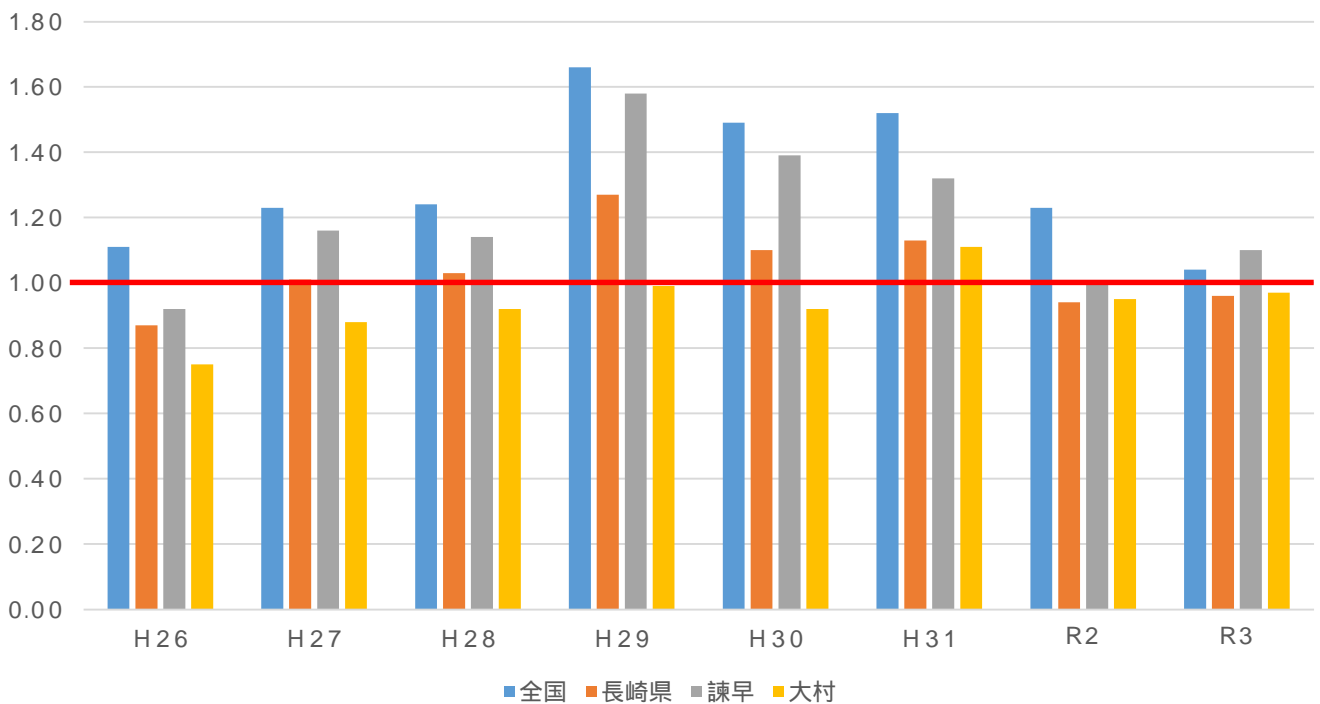
(大村市 赤...オフィスパーク大村、青...大村ハイテクパーク)
大村市商業振興課より

7. 雇用

(1) 有効求人倍率の推移

有効求人倍率については、年々回復傾向がみられ、全国平均では、平成25年10月に、長崎県（平均）においては、2年遅れの平成27年10月に1.00倍を超えました。諫早及び大村公共職業安定所管内においても、全国及び長崎県（平均）と同様、年々回復傾向がみられてきました。特に諫早公共職業安定所については、長崎県（平均）よりも早く、平成27年5月に1.00倍を超えました（1.06倍）。平成31年4月現在、県内10ヶ所ある公共職業安定所で、1.00倍を超えていたのは、佐世保（1.45倍）、諫早（1.32倍）、島原（1.23倍）、西海（1.23倍）、五島（1.15倍）、大村（1.11倍）、対馬（1.08倍）の7ヶ所でした。しかしながら、令和3年4月現在では、新型コロナウイルスの影響から、全国平均は前年に引き続き減少しており、長崎県（平均）では0.96倍と1.00倍を下回りました。県内の公共職業安定所で、1.00倍を超えているのは、佐世保（1.18倍）、諫早（1.10倍）2ヶ所のみで、大村（0.97倍）となっています。

有効求人倍率の推移



	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
全 国	1.11	1.23	1.24	1.66	1.49	1.52	1.23	1.04
長 崎 県	0.87	1.01	1.03	1.27	1.10	1.13	0.94	0.96
諫 早	0.92	1.16	1.14	1.58	1.39	1.32	1.00	1.10
大 村	0.75	0.88	0.92	0.99	0.92	1.11	0.95	0.97

（職業安定業務月報ながさき）

数値は、各年4月の原数値（季節調整値は除外）

「諫早」は、諫早公共職業安定所（管轄：諫早市、雲仙市）

「大村」は、大村公共職業安定所（管轄：大村市、東彼杵郡）

(2) 若者の県内定着

令和2年3月に卒業した本県の高校生の県内就職率は65.6%で、前年度より4.5ポイント上昇しています。

県央管内の高校生の就職者数は、871名で、そのうち県内就職者数が556名と、前年度より71名増加し、県内就職率は63.8%と、前年度より6.5ポイント上昇しています。

県央振興局では、県央地域を中心とした県内企業の情報を、意見交換会や企業説明会を通して高校の生徒、保護者、進路担当者に伝えることにより、県内企業への就職を促し、若者の県外流出に歯止めをかける取組を行っています。

< 県央振興局管内の高校卒業生就職状況 >

学校基本調査結果より

	就職者数		うち県内就職者数		うち県外就職者数		県内就職率(%)	
	H31.3	R2.3	H31.3	R2.3	H31.3	R2.3	H31.3	R2.3
県央管内	846	871	485	556	361	315	57.3	63.8
県全体	3,583	3,475	2,190	2,279	1,393	1,196	61.1	65.6

8. 観 光

長崎県のほぼ中央に位置する県央地域は、有明海・大村湾・橘湾の特性の異なる3つの海、多良山系の山々に囲まれた美しい自然景観、長崎街道や眼鏡橋、大村市内の城下町等の歴史遺産などの観光資源に恵まれています。

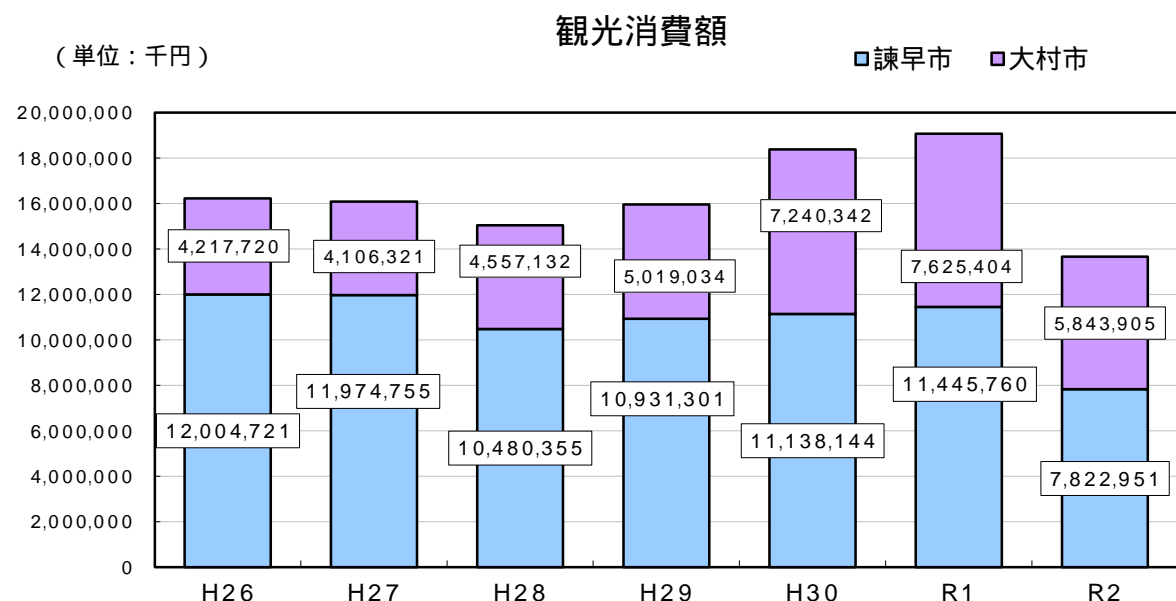
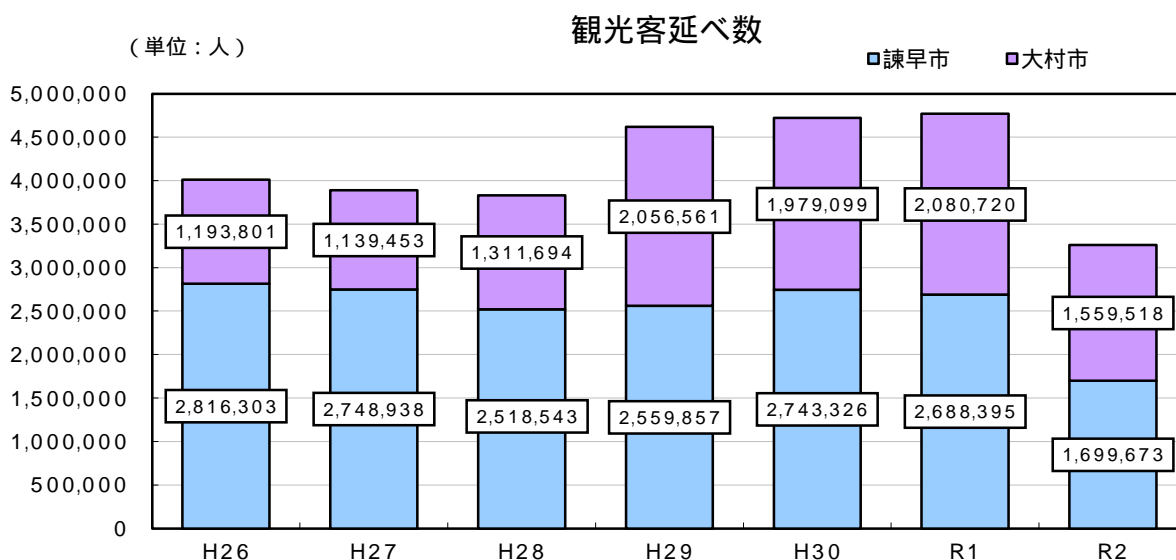
令和2年の管内の観光客延べ数は約326万人(諫早市約170万人・大村市約156万人)で、県全体の17.1%を占めており、うち73.0%が日帰り客となっています。

諫早市は、ビジネス客の宿泊需要が堅調に推移したことや、白木峰高原の来場者数の大幅増などがみられたものの、V・ファーレン長崎のホームゲームの観客人数制などから前年より減少しました。

大村市は、キャンプ需要の高まりによる野岳湖公園の来訪者数の増加はあったものの、新型コロナウイルス感染拡大によるイベントの中止や、多くの施設で来訪者数が減少したことなどから前年より減少しました。

管内の観光消費額も約137億円に減少し、県全体の7.2%となっています。

(令和2年観光統計)



9. 交通

< JR九州の県内の降客者数について >

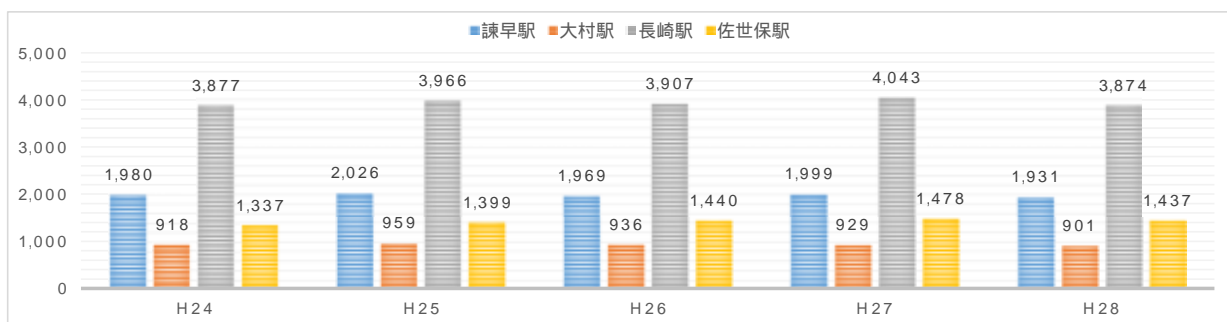
- ・平成28年度は、平成24年度と比べ、2.5%の増となっています。
- ・「諫早駅」は、県内2番目の降客者数ですが、5年間で2.5%減少しています。
- ・「大村駅」も、5年間で1.8%減少しています。

< 長崎空港の降客者数について >

- ・東京圏は、令和元年度は平成26年度に比べ、8.5%の増となっています。
- ・関西圏は、2.0%の増、中部圏は1.4%の減となっています。
- ・九州圏は、3.1%の増となっています。
- ・県内の離島路線は、13.0%の増となっています。
- ・国際線（中国）は、10.3%の減となっています。

JR九州各駅の降客者数

H29以降、非公表

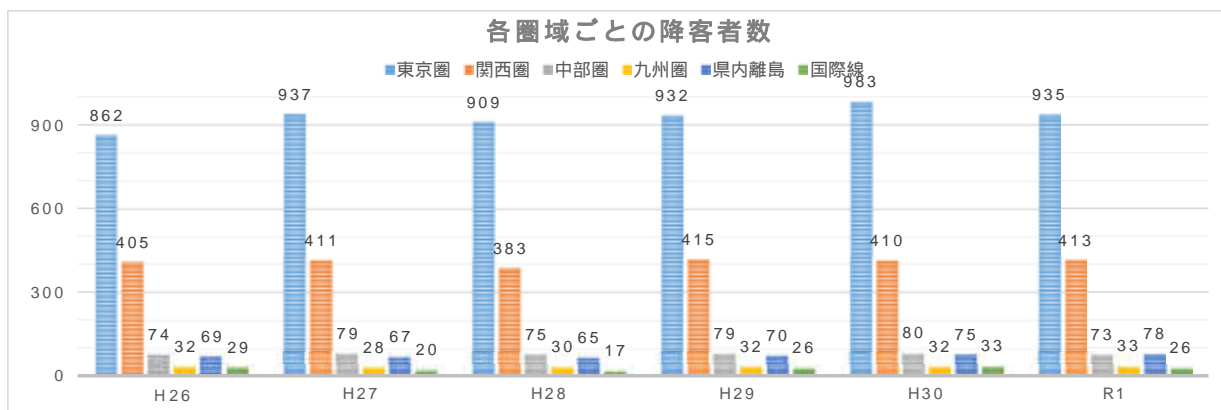


(単位：千人)

	H24	H25	H26	H27	H28	備考	
						対H24(%)	
諫早駅	1,980	2,026	1,969	1,999	1,931	2.5	県内2位
大村駅	918	959	936	929	901	1.8	県内5位
長崎駅	3,877	3,966	3,907	4,043	3,874	0.0	県内1位
佐世保駅	1,337	1,399	1,440	1,478	1,437	7.0	県内3位
県内計	14,850	15,402	15,353	15,619	15,230	2.5	

(長崎県統計年鑑)

長崎空港の降客者数



(単位：千人)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	備考	
							対H26(%)	
東京圏	862	937	909	932	983	935	8.5	
関西圏	405	411	383	415	410	413	2.0	
中部圏	74	79	75	79	80	73	1.4	
九州圏	32	28	30	32	32	33	3.1	
県内離島	69	67	65	70	75	78	13.0	
国際線	29	20	17	26	33	26	10.3	

(長崎県統計年鑑)

1 九州新幹線西九州ルート

問合せ先 新幹線事業対策室

日本最西端に位置する観光立県「ながさき」を「交流人口」の拡大により活性化し、県勢の発展を図るために、新幹線整備により高速鉄道ネットワークを確立し、主要都市との時間・距離の短縮を図ります。

西九州ルートは、令和4(2022)年秋に武雄温泉駅において在来線特急と新幹線乗り換える対面乗換方式により開業する予定です。

長崎県は、新大阪まで直通し、全国の新幹線ネットワークにつながることで、西九州地域の発展に寄与する全線フル規格の早期実現を目指しています。



■新鳥栖～博多 約26km **フル規格**

鹿児島ルート供用

■武雄温泉～新鳥栖 約51km **整備方式検討中**

※フル規格による整備を要望

■長崎～武雄温泉 約66km **フル規格**

平成24年6月29日許可

西九州ルート開業PR
キャッチコピー・ロゴマーク



ふらり長崎 それもいい

対面乗換方式

対面乗換とは、新幹線と在来線特急を同じホームで乗り換えることです。



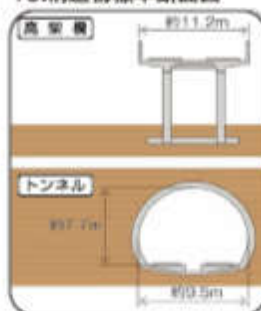
【事業の概要】

- 1.区 間: 武雄温泉・長崎間
- 2.工事延長: 約67km(取付部含む)
- 3.経 過 地: 武雄市、嬉野市、東彼杵町、大村市、諫早市、長崎市
4. 駅 : 武雄温泉駅、嬉野温泉駅、新大村駅、諫早駅、長崎駅
- 5.設計基準: 設計最高速度 260km/h
最小曲線半径 4,000m
最急勾配 30‰
軌間 1,435mm
電線線の電圧 25,000V(交流)

- 6.事業主体: (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 7.事業期間: 平成19年度～令和4年度(予定)
- 8.総事業費: 約6,197億円
- 9.主要な構造物

5.3km(7.9%)	切取、盛土
7.1km(10.6%)	橋りょう
13.6km(20.3%)	高架橋
41.0km(61.2%)	トンネル

10.構造物標準断面図



○長崎県内の工事の進捗状況

長崎県内では、土木工事や駅舎等の建築工事、軌道工事、電気工事など、令和4（2022）年秋の開業に向けて様々な工事が着実に進められています。

土木工事

本線土木工事は、令和2年9月末時点で完成率100%に達しました。



諫早市 宇都橋りょう(R3.2撮影)



長崎市 宝町橋りょう(R3.4撮影)

建築工事

県内に3つの駅が建設されており、工事が順調に進められています。

【各駅の完成イメージと進捗状況】 画像提供：JRTT 鉄道・運輸機構



新大村駅



諫早駅



長崎駅



R3.3撮影



R3.4撮影



R3.4撮影

軌道・電気工事

土木工事が完成したところから、順次、軌道工事や電気工事が進められています。



新大村駅付近の軌道工事状況(R3.1撮影)

大村車両基地

基地の造成工事が終わり、基地内の建物や設備の工事が進められています。



画像提供：JRTT 鉄道・運輸機構
完成イメージ



画像提供：JRTT 鉄道・運輸機構

大村車両基地の進捗状況(R3.4撮影)

(新幹線事業対策室より)

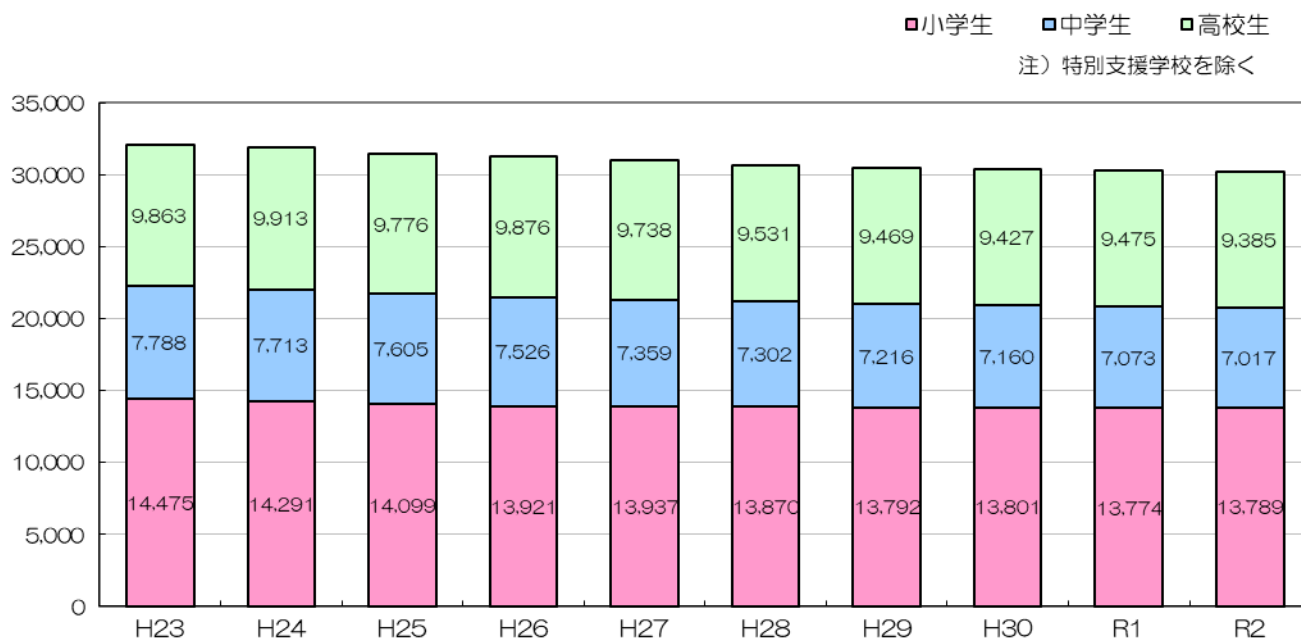
11. 教育

県央管内には、令和2年5月1日現在、小学校43校・中学校23校・高等学校12校・特別支援学校6校に、30,817名の児童生徒が在籍し、2,900名の教職員による教育活動が行われています。

令和2年3月の高等学校卒業者の進路は、大学等への進学率は46.5%（県全体46.1%）、就職率は28.2%（県全体28.5%）となっています。

県央地区児童・生徒数の推移状況

（単位：人）



（長崎県統計課 学校基本調査）各年5月1日現在
（教育委員会総務課 教育統計資料）各年5月1日現在

12. 保健

(1) 医療供給体制

県央地域保健医療圏域(諫早市・大村市・東彼杵郡)には、令和3年3月31日現在、病院32、一般診療所252、歯科診療所131の医療施設があり、地域医療の中核病院である地域医療支援病院として、独立行政法人地域医療機能推進機構諫早総合病院、独立行政法人国立病院機構長崎医療センター、独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センターが指定されています。

(2) 動物愛護対策

犬猫の引取りや殺処分数を減少させるため、また、不適切な飼養による近隣トラブルを防止、解消するため、引き取り時や譲渡時、苦情相談対応時等に、飼い主に対して動物愛護思想と適正飼養の普及啓発を実施し、終生飼養や繁殖制限等の指導・助言を行っている。



「猫の飼い方教室」

(3) 食品衛生対策



食品収去検査の状況

食品の安全性確保のため、食品の調理、製造、販売施設の許認可や監視指導及び管内で製造または流通する食品の収去検査を計画的に実施しています。

令和2年度実績

- ・監視指導延件数 4,601件
- ・食品収去検査数 557件

(4) 医薬品等安全対策

医薬品等の有効性、安全性の確保を図るため、及び毒物劇物、麻薬・向精神薬・覚せい剤原料に起因する事故等を防止するため、薬局、医薬品販売業者、病院等に対し監視指導を実施しています。

令和2年度実績

- ・薬事監視 601件
- ・毒物劇物監視 95件
- ・麻薬等監視 462件



自生けしの抜去(抜去前)

(5) 環境保全・廃棄物対策

廃棄物の適正処理を推進し、地域の環境を保全するために産業廃棄物処理業者等に対し、立入検査及び指導等を行っています。

令和2年度実績

- ・産業廃棄物立入検査関係 1,714件
- ・不法投棄発見 51件

公共用水域の水質検査を11地点で延べ66回調査しています。

工場・事業場の監視指導を行っています。

令和2年度実績

- ・水質汚濁 482件
- ・大気汚染 578件



廃棄物パトロール

(6) 健康対策

健康づくり対策、歯科保健対策、難病対策、結核・インフルエンザなどの感染症をはじめとする疾病の予防や医療対策など、住民の健康増進を目指した事業を行っています。特に、新型コロナウイルス感染症については、感染症患者発生時の積極的疫学調査により、迅速な検査を行い、感染症の発生及び拡大の防止に努めています。

難病対策として支援体制の整備に取り組んでいます。

令和2年度特定医療費（指定難病）受給者証所持者数 2,491人

管内は結核患者罹患率が全国値より高く予防から治療までの結核対策に取り組んでいます。

令和2年新登録患者数 46人（喀痰塗抹陽性者9人）

給食施設の栄養・衛生管理とその施設の利用者の健康づくりを推進しています。

令和2年度給食施設に対する指導数 179件

(7) 保健福祉対策

精神保健に関する相談や依存症対策、自殺対策、ひきこもり対策など精神保健福祉対策に取り組んでいます。

令和2年度

- ・相談件数：1,579件

市町が実施する地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療・介護連携の推進等の支援に取り組んでいます。

長期療養児（医療的ケア児）や発達障害児等の相談支援体制づくりなどを行っています。



新型インフルエンザ患者搬送訓練



在宅医療・介護連携研修会

13. 農林

(1) 農業

管内は、中山間地域が多く、海岸沿いの温暖な気候を利用して果樹を中心とした農業生産が営まれている「長崎西彼地域」と平野部から中山間とさまざまな地形条件を活かし、多種多様な農作物が生産されている「県央地域」で構成されています。

「長崎西彼地域」の農業

長崎・西彼地域（長崎市、西海市、長与町、時津町）は、地形が複雑で起伏に富み、中山間地域が多く、総土地面積69,712haのうち7.3%にあたる5,056haが耕地となっています。本地域の農業は海岸沿いでは温暖な気候を利用して、温州みかんや生産量全国一を誇るびわなどの果実類が盛んに生産されています。また、畜産の生産も盛んであり、特に豚では、規模の大きな養豚経営が営まれています。

このような中、令和元年度の農地の整備率は、水田で46%（県平均58%）、畑16%（県平均27%）と県平均を下回っており、農家数の減少、高齢化が加速化していることから、農地の基盤整備とあわせて担い手へ農地を集積し、経営規模拡大を図るとともに産地を維持していく取組が必要となっています。

今後は、JAが主体となった研修機関を核として、産地一体となった農業後継者育成の仕組みづくりを進めます。また、果樹産地の再生に加え、園芸主体の経営体による新たな産地の形成や、環境と調和した収益性の高い畜産経営の推進を通じて、地域の重要な基幹産業となる農業を確立する必要があります。

「県央地域」の農業

県央地域（諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町）は、総土地面積63,597haのうち16.0%に当たる10,158haの耕地を有しており、平野部から中山間とさまざまな地形条件を活かして、水稻、麦、大豆、野菜類、果実類、花き、茶等の工芸作物、肉用牛、豚、酪農等多様な農業が営まれています。

特に麦類の作付面積は県全体の52%と県内でも有数の産地となっています。

諫早湾干拓地や小野・森山地域の水田地帯、大村・東彼杵地域の平坦地や多良岳山麓及び橘湾に面した丘陵地帯においては、農地の基盤整備が進んでおり、令和元年度の農地整備率は、水田75%、畑47%と県平均を上回る状況となっています。

このような中、農家戸数は減少しており、担い手の高齢化が進んでいます。

今後は、平坦な穀倉地帯や、ほ場整備や、畑地かんがい施設の整備が行われた畑地帯および諫早湾干拓等を中心として、産地の維持・拡大を図るため、引き続き、農地の基盤整備や、水田の汎用化・畑地化を進めるとともに、新たな担い手となる新規就農者を育成・確保する必要があります。

農林水産関係市町村別統計（R元）、2015年世界農林業センサス



日本一のびわ産地
（なつたよりの面積拡大）



温州みかんのブランド化
（シートマルチの実施）



効率的な大規模養豚経営



次代を担う新規就農者の確保・育成
（JA長崎せいひ担い手支援センター/アグリ未来長崎）



県内一の穀倉地帯：諫早平野
（高温耐性品種「なつほのか」の栽培）



大粒・鮮赤・甘くて程よい酸味の
いちご「ゆめのか」



基盤整備圃場での
ばれいしょ収穫風景

品質が高く市場評価も高い
「早生たまねぎ」の収穫風景

定時・定量・高品質出荷の
冬にんじん（品評会風景）



出荷を控えたカーネーションと
本県オリジナル品種「だいすき」



県内一の茶産地
茶園と夕日



肉用牛
（長崎和牛のブランド化）



キャベツの収穫風景
（水田における園芸品目の栽培）

「諫早湾干拓」の農業

営農開始から14年目を迎えた諫早湾干拓地では、666haの農地に35経営体（法人19、個人16）が野菜、花き、飼料作物等を栽培しています。

安全・安心な農産物を供給する一大産地を形成しており、長崎県特別栽培農産物（化学肥料5割以上減、化学合成農薬5割以上減）、有機JAS農産物（無化学肥料、無化学合成農薬）の認証、または特別栽培と同レベルの環境保全型農業直接支払交付金への取組みを行っています。

令和2年度は、33品目、延べ1,107haの面積で農産物が栽培され、耕地利用率は177%と県全体の約2倍となっております。



諫早湾干拓全景

営農者の内訳

経営形態	経営体数
法人	19
個人	16
合計	35

令和2年度作付状況（ha）

品目等	面積
野菜	448
緑肥	192
飼料作物	184
単棟ハウス	80
施設園芸	31
その他作物	172
合計	1,107



ハウスレタス栽培



たまねぎ収穫



キャベツ収穫



ミニトマト栽培

(2) 農村整備

管内は、大村湾を囲む長崎西彼地域（長崎市、西海市、長与町、時津町）と、県央地域（諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町）からなり、耕地面積は県下全体の33%を占めています。

長崎西彼地域は、地形が複雑で起伏に富み、平地に乏しい中、温暖な気候を利用して丘陵地を中心に温州みかんやびわなどの果実類が盛んに生産されています。耕地面積は県全体の11%を占めており、令和2年度における区画整理の整備率は、水田46%（県平均58%）、畑17%（県平均27%）と県平均を下回る状況となっております。このような中、生産性向上や担い手の規模拡大、高収益作物の導入拡大のため、農地中間管理機構と連携して樹園地や畑地の基盤整備を推進するとともに、老朽化したため池の整備やハザードマップ作成等のソフト対策、地すべり防止対策を進め、農村地域における災害の未然防止対策に取り組んでいます。

県央地域では、小野や森山地域の干拓地や大村・東彼杵地域の平坦地を中心に水稻や麦、大豆、野菜、花卉等の生産、さらに平成諫早湾干拓地をはじめ多良岳山麓及び橘湾に面した丘陵地等では野菜類や果実類、工芸作物など多様な農作物が栽培されています。耕地面積は県全体の22%を占めており、令和2年度における区画整理の整備率は、県平均を上回る水田76%、畑47%となっております。このような中、水田の再整備による大区画化や汎用化・畑地化のための暗渠排水整備、畑地の基盤整備を推進し、人・農地・産地プランに基づく担い手への農地集積・集約化を加速させ、農業経営基盤の強化を進めるとともに、川棚地域と伊木力地域では農産物輸送の効率化を目指して基幹農道の整備を推進しています。また、老朽化したため池の整備や農道橋の耐震対策などの防災減災対策を進めています。

整備された樹園地 白崎地区 ~ 水利施設等保全高度化事業 特別型(担い手育成型) ~

整備前の状況〔令和元年8月撮影〕



4~5-1工区着工前

整備後の状況〔令和2年3月撮影〕



4~5-1工区完成

耕作放棄地を優良農地（樹園地）に再生

白崎地区の概要

場 所：西海市 西彼町
 事業工期：平成28年度～令和5年度
 受益面積：17.1ha
 主要工事：区画整理17.1ha
 畑地かんがい17.1ha
 主要作物：みかん、ねぎ、ばれいしょ
 作付率
 整備前：26.8% 整備後：114.0%
 担い手農地集積率(シエア)：74%〔R2時点〕

農地中間管理機構を活用

完成した樹園地での植栽状況



【植え込み】



【支柱打ち込み】



【散水状況】



【植栽完了】

(3) 森林・林業

森林の現状

管内の森林は国有林 6,052ha、民有林 61,051ha(内訳：公有林 8,707ha、私有林 52,344ha)であり、森林が総土地面積の50%を占め、民有林の人工林率は47%となっています。

大村湾東岸から有明海に面した多良山系は土地生産力が高く、生立する樹木の形質も良く、本県優良林業地帯であるとともに、地理的条件にも恵まれ流通加工の拠点となっています。

大村湾西岸の西彼杵半島を主とする低山地帯は、概して土地生産性が低いものの、年輪幅が狭く、目の詰まった良質なヒノキが生産されています。この地域には、「長崎県民の森」や「長崎市民の森」が整備・管理されており、県民の憩いの場として利用されています。

主要施策

(1) 森林整備の促進

人工林の森林資源の蓄積量は、年々増加している状況にあり、このような中で森林の持つ多面的機能の維持・向上を図りつつ、木材生産の効率化に努め、森林・林業地域の所得向上を図り、林業の成長産業化を進めています。また、木材加工施設の活用を図るとともに、木材・特用林産物需要拡大への取組を推進します。

令和2年度の事業は次のとおり実施しました。

・森林整備：搬出間伐 613ha、素材生産量 37,007m³

令和3年度の事業計画は次のとおりです。

・森林整備：搬出間伐 860ha、素材生産量 56,000m³

(2) 保安林の整備と治山事業の充実

近年の局所的な集中豪雨等に伴う激甚な山地災害の多発、夏の長期的な日照による水不足及び生活環境の保全を図るため、水源地域整備事業をはじめとする各種治山事業を実施し、保安林機能の充実と安全で住みよい県土づくりを推進しています。

令和2年度の事業は次のとおり実施しました。

・治山事業 17か所 1,451,700千円

令和3年度の事業計画は次のとおりです。

・治山事業 25か所 1,334,603千円

(3) 林道網の整備

効率的な林業経営の展開と森林の多目的総合利用の推進等を図るため、森林基幹道をはじめ公共林道を整備する一方、県単独林道等を整備し、地域林業の活性化と生活環境の整備に役立てています。

令和2年度の事業は次のとおり実施しました。

・林道開設事業 1路線 31,339千円

・林道改良事業 28路線 52,835千円

・林道災害復旧事業 14路線 54,946千円

令和3年度の事業計画は次のとおりです。

・林道開設事業等 1路線 10,000千円

・林道改良事業 6路線 21,600千円

・林道災害復旧事業 12路線 156,370千円

1. 安全で住みよい県土づくり（治山事業）



令和2年度竣工治山工事（左：長崎市、右：西海市）

2. 林業体験



木育キャンプ間伐体験
（諫早市）

3. 林業技術研修



伐木チャンピオンシップ研修会
（諫早市）

4. 森林整備（利用間伐）



県営林内における高性能林業機械・フォワーダの稼動
（西海市大瀬戸町 県営林万助山団地）

(4) 家畜保健衛生 (中央家畜保健衛生所)

< 主な業務 >

家畜伝染病防疫対策

家畜伝染病の発生防止を図るため、各種検査を行うとともに生産農場に立ち入り、飼養衛生管理基準の遵守指導を実施しています。特に、昨年度、全国的な発生となった高病原性鳥インフルエンザでは、農場の飼養衛生管理不備や、発生自治体の初動防疫態勢不備が指摘されています。本県では、今年4月に策定・公表した「長崎県飼養衛生管理指導等計画」に基づき、発生予防対策を強化するため、飼養衛生管理基準遵守指導体制を畜産関係者との協働体制とするとともに、動員体制や防疫資材調達体制をはじめとした初動防疫態勢の再認識に努めてまいります。

病性鑑定業務

疾病対策を的確に実施するため、各種検査により病因究明に努めています。特に検査課では、県内全域の家畜保健衛生所で実施した病性鑑定について、病理・細菌・ウイルス・生化学各部門でより高度な検査を実施しています。

生産性向上対策

飼養規模の拡大等を背景に、呼吸器病や下痢症をはじめとした生産性を阻害する慢性疾病が畜産経営上大きな問題となっています。病原体の排除や飼養管理の改善等により生産性の確保を図っています。また、肉用牛については、子牛の生産率向上のため、繁殖検診や飼料給与指導等を行っています。

獣医事

獣医師法及び獣医療法に基づく産業動物及び愛玩動物診療施設の立入検査・指導を行っています。

動物薬事

畜産物の安全性を確保するため、動物用医薬品の適正流通・使用を指導しています。

(家畜伝染病防疫対策)



B S E 検査



鳥インフルエンザ検査



豚熱抗体検査



飼養衛生管理基準遵守確認

(病性鑑定業務(検査課))



病理組織検査



細菌検査



ウイルス検査



生化学検査



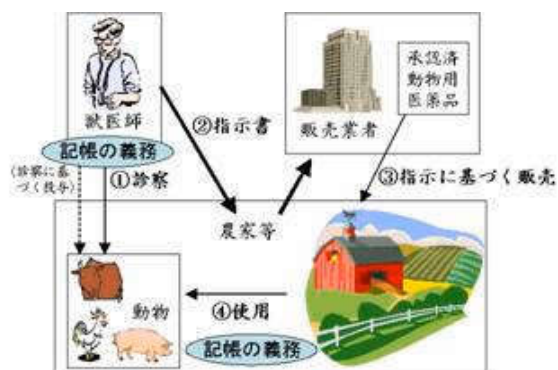
家畜衛生対策推進会議
牛の病性鑑定(防疫課)

(生産性向上対策)



早期妊娠診断による生産性向上

(獣医事・薬事)



動物用医薬品の適正利用



家畜衛生対策推進会議

<関係法令>

家畜保健衛生所法、家畜伝染病予防法、BSE特別措置法、獣医師法、獣医療法、飼料安全法、医薬品・医療機器等法、家畜改良増殖法、家畜排せつ物法

14 . 建設

(1) 道路

県央地域には、高速自動車国道である長崎自動車道や国土交通省所管の一般国道34号、57号、県管理の一般国道207号、251号、444号などの本県の骨格をなす幹線道路が集中しており、交通の要衝となっています。

そのうち、本局で管理している道路は、一般国道3路線80.3km、主要地方道8路線46.9km、一般県道12路線83.9kmの、合計23路線211kmです。また、国県道の2車線以上改良率は、県全体の84.0%に対し、本局管理の道路では83.3%になります。(令和2年4月1日現在)

本県では地域の連携強化、交流促進を図るため規格の高い道路整備を重点的に進めており、本局においては地域高規格道路「島原道路」の一部を構成する、一般県道諫早外環状線「長野～栗面工区」の整備を実施しています。

また、安全・安心の確保のため現道拡幅や歩道整備、電線地中化、橋梁補修などの整備を実施しています。

地域高規格道路 島原道路

南島原市深江町から諫早市の長崎自動車道諫早インターまでを結び、延長約50kmの自動車専用道路です。本道路の整備により諫早市中心部の交通混雑の緩和を図ると共に諫早市と島原半島の時間短縮を図り地域交流を促進し、地域の活性化を図ります。

島原道路 L=約50km

H6.12.16 計画路線指定





・一般県道諫早外環状線

諫早インター工区（諫早市栗面町～貝津町）

延長 約4 km

幅員 12.0 m（3.5m × 2車線）

事業費 約264億円

事業期間 平成20年度～平成31年度

平成30年3月24日 栗面IC～小船越IC区間供用

令和2年3月22日 小船越IC～諫早IC区間供用



・一般県道諫早外環状線

長野～栗面工区（諫早市長野町～栗面町）

延長 約3 km

幅員 12.0 m（3.5m × 2車線）

事業費 約190億円

事業期間 平成23年度～

道路改築

- ・一般国道207号東長田拡幅(諫早市正久寺町～猿崎町)
延 長 約1.9 km
幅 員 23.25 m (3.5m × 4車線)
事 業 費 約50億円
事業期間 平成27年度～

道路改築

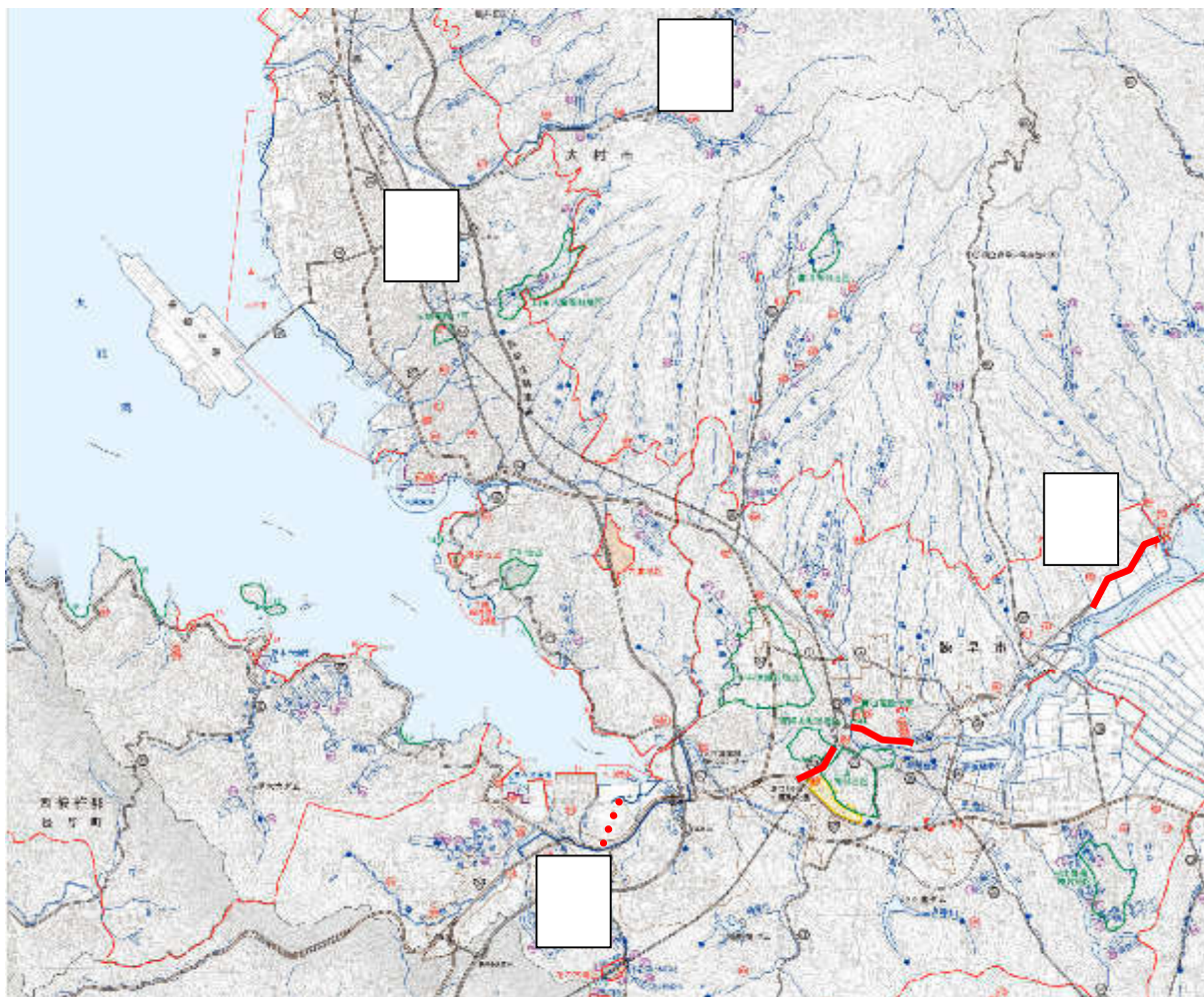
- ・一般県道久山港線(諫早市久山町)
延 長 約1.3 km
幅 員 10.25 m (3.25m × 2車線)
事 業 費 約2.5億円
事業期間 平成27年度～

歩道整備

- ・一般国道444号交通安全施設等整備(大村市中岳町)
延 長 約0.7 km
歩道幅員 2.5 m
事 業 費 約3.8億円
事業期間 令和元年度～令和6年度予定

電線地中化

- ・一般国道444号電線共同溝整備 (大村市桜馬場2丁目～池田2丁目)
延 長 約1.5 km
幅 員 22.0 m
事 業 費 約1.5億円
事業期間 令和元年度～



(2) 河川・砂防

県央管内の河川は、一級河川本明川水系の28河川と二級河川18水系の31河川で、流域面積は445km²、流路延長は226kmとなっています。砂防指定地は102渓流、急傾斜地崩壊危険区域は156箇所、国土交通省所管の地すべり防止区域は7箇所となっています。

管内の土砂災害危険箇所は、土石流危険渓流359渓流、急傾斜地崩壊危険箇所827箇所、地すべり危険箇所83箇所となっています。

(主な事業)

佐奈河内川災害復旧助成事業

佐奈河内川は、令和2年7月の大雨で洪水による越流、局所洗堀などにより、広範囲にわたって護岸が崩壊しました。これにより、200戸以上の家屋が浸水し、ビニールハウスなどの農業用施設が全壊になるなど甚大な被害を受けました。

この対策として、災害箇所及び一連の効果を発揮するため、護岸復旧に加えて堰・橋梁の改築や未災箇所のぜい弱区間を改良し、再度災害を防止する災害復旧助成事業を実施します。

事業主体	長崎県
関係地域	大村市
事業計画期間	令和2年度～令和5年度(4年間)

事業概要		事業費	
改修延長	L=2,360m	令和2年度	約9.0億円
全体事業費	約27.1億円	令和3年度	約5.2億円
護岸工	A=17,757m ²	令和4年度	約6.5億円
落差工	9基	令和5年度	約6.4億円
橋梁工	4橋		
堰	2基		



佐奈河内川(令和2年7月大雨時の被災状況)

山口谷川事業間連携砂防事業

山口谷川は諫早市役所から北北西に約8キロに位置し、1級河川本明川の支川である湯野尾川に流れ込む土石流危険渓流です。昭和32年の諫早大水害を受け、砂防ダム1基が整備されていますが、より十分な土石流対策として平成27年度から本事業を着手しています。

また、平成28年度には土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等が指定され、土石流による被害の恐れがある区域内に人家12戸、道路260m、湯野尾川までが含まれており、近年の豪雨災害に備え対策事業を行うことにより民生の安定を図るものです。

事業主体	長崎県
関係地域	諫早市中通町
事業期間	平成27年度～令和4年度（予定）

事業概要		年度別事業費	
全体事業費	517 百万円	令和元年度まで	217 百万円
砂防ダム	本堰堤 H=11.9m	令和2年度	190 百万円
	渓流保全工 L=63.4m	令和3年度	30 百万円
	付替道路工 L=177m		



山口谷川砂防施工状況

(3) 港湾・漁港

県央振興局の管内には、港湾6港（長崎県管理地方港湾5港、56条港湾1港）漁港7港（長崎県管理第2種漁港1港、市町村管理第1種漁港6港）があります。
管内の港湾取扱貨物量は、5港で約5.2万トン（令和2年速報値・港湾統計）となっています。
管内の属地水揚量は、約2.1千トン、約3億7千万円（平成30年・港勢調査）となっています。

（主な事業）

小長井港港湾整備事業

小長井港は、佐賀県との県境に位置し、古くから近傍より産出する石材の積出港として重要な役割を担っていました。近年では建設資材である砂の集積地として、年間約2.1万トン（R2年速報値）を築切地区のふ頭に陸揚げしていますが、有明海特有の大潮位差のため、干潮の際に出入港できないなどの課題を抱えています。

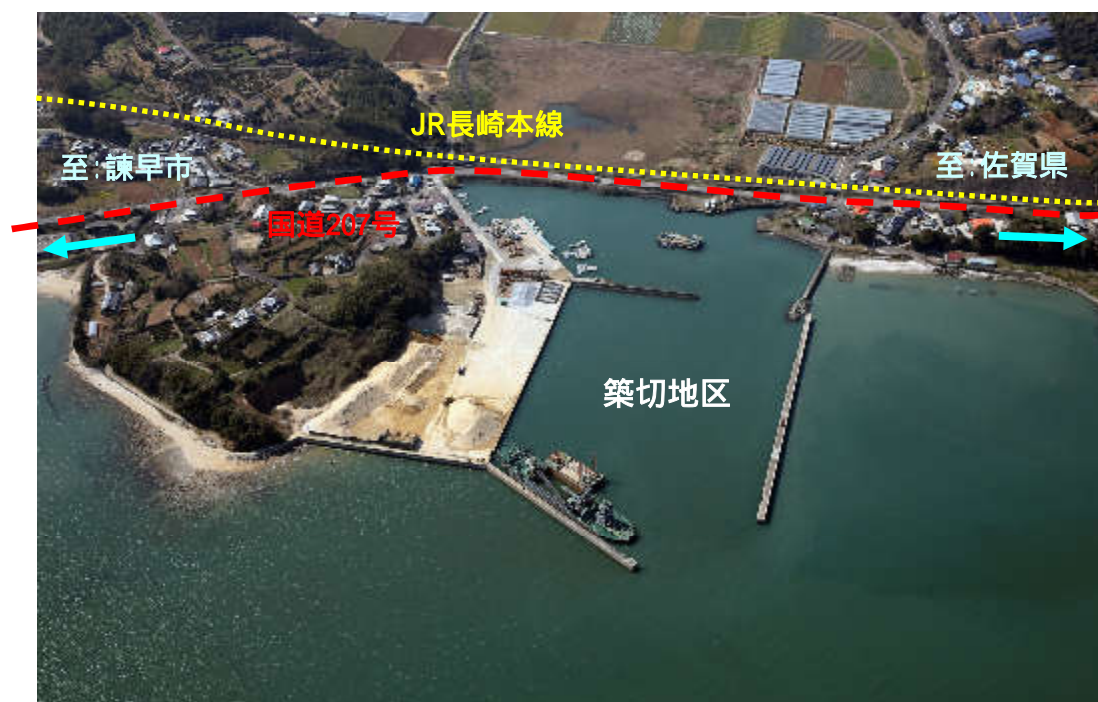
これまでも築切地区と井崎地区において漁船用の施設を整備してきました。現在は築切地区の建設資材ふ頭の再整備と泊地の整備及び、築切地区と井崎地区において、干満に関係なく乗降が容易にできるよう簡易浮棧橋の設置を計画し、より使いやすい港を目指しています。

〔社会資本総合整備交付金事業概要〕

事業期間 平成21年度～令和6年度

事業費 約15.0億円

主な施設	（築切地区）	（井崎地区）
	泊地(-4.5m)	物揚場(-2.0m)
	泊地(-2.0m)	
	岸壁(-4.5m)	
	物揚場(-2.0m)	
	船揚場	
	道路	



小長井港（築切地区）全景

(4) 都市計画

(都市計画区域)

都市計画区域は、市町の中心地を含み、自然的・社会的条件、人口、土地利用、交通等の現況及び推移を勘案し、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要がある区域について知事が指定するもので、県央管内では、諫早市、大村市の2市について都市計画区域が定められています。

(土地利用計画)

市街化区域及び市街化調整区域は、無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図ることを目的として、都市計画区域を区分して定めるものです。市街化区域は、既に市街地を形成している区域と今後概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とからなり、市街化調整区域は、市街化を抑制すべき区域です。当管内については、長崎都市計画区域において定められています（なお、大村都市計画区域には定めがありません）。

用途地域などの地域地区は、都市計画における土地の自然条件及び土地利用の動向を考慮して、住居の環境を保護し、商業・工業等の利便を増進し、災害、公害を防止する等良好な都市環境の確保を図るために定められるものです。地域地区に関する都市計画は、県内では11種類が決定されており、当管内においては、用途地域、特別用途地域、高度利用地区、準防火地域、風致地区、臨港地区の6種類が定められています。

(都市施設)

都市生活の向上、都市機能の維持増進を図るため、道路、公園、下水道等の都市施設がそれぞれの都市において都市計画決定され、市町事業あるいは県事業により逐次整備されています。

都市計画道路の整備

都市計画道路は、市街地の交通の円滑化や居住環境を維持する機能、市街化を誘導する機能等を持っています。管内では、市街地の交通混雑緩和を図り周辺環境にも配慮した道路の整備を進めています。

池田沖田線（大村市池田二丁目～同市沖田町）

- ・本路線の起点付近には九州新幹線新駅が予定されており、国道444号とのネットワークにより長崎空港や大村ICとのアクセスを容易にする路線であり、大村市の市街地の骨格を形成する主要幹線道路です。

【小路口工区】

- ・平成20年度に着手し、平成27年3月29日に供用開始。
- ・L = 1,450m W = 28m

【竹松工区】

- ・平成23年2月に事業認可を取得、令和3年3月末までに約1.4km区間の供用を開始しました。
- ・事業費 = 64.6億円 L = 1,970m W = 20m



池田沖田線 供用部分



池田沖田線【竹松工区】 標準断面図

都市公園の整備

都市公園は、潤いのある生活環境や都市防災機能、生物の生息空間の形成等の機能を持っています。管内では、景観の保全、県民へ広くスポーツ・レクリエーション活動の場を提供することを目的に総合公園の整備を行っています。

県立総合運動公園（諫早市宇都町）

- ・第24回国体（昭和44年）の主会場として整備が行われた総合公園です。スポーツ施設を中心に逐次整備を行っており、一部施設においては利用者の利便性向上のために、リニューアルや照明灯設置などを実施しました。平成19年度に第69回国体（平成26年）の開閉会式会場に決定したことから、平成20年度より公園の基本設計等に着手し、陸上競技場をはじめとした施設整備を行い、平成26年に長崎がんばらんば国体及び長崎がんばらんば大会が開催されました。現在は、公園施設長寿命化計画に基づき、照明施設などの公園施設の改築を行っています。
- ・平成26年度にストックマネジメント計画策定し、遊具、野球やテニスの照明灯、井戸等の更新に取り組んでいます。



第69回長崎国体の開閉会式及び陸上競技が行われた県立総合運動公園
（写真中央：トランスコスモスタジアム長崎）

下水道の整備

下水道は、現在の社会生活を行ううえで必要な都市施設であり、トイレの水洗化、周辺環境の改善、水質の保全、雨水の排除等の機能を持っています。管内では、閉鎖性海域である大村湾の水質保全を目的に諫早市と大村市にまたがる流域からなる流域下水道の整備を行っています。

大村湾南部流域下水道（大村湾南部処理区：諫早市、大村市）

- ・大村湾奥部の流域の1,644haを対象とした県内唯一の流域下水道です。平成5年度に事業に着手し、平成11年度に一部供用を開始し、現在まで順次供用開始区域を拡大しています。
- ・平成26年度末に、大村湾内の下水道整備の上位計画となる「大村湾流域別下水道整備総合計画(流総計画)」を策定し、湾内の処理場毎の処理方針や全窒素、全リンの処理水質の値を定めました。流総計画で、大村湾南部浄化センターでは全窒素、全リンの処理（高度処理という。）を速やかに実施すべきとされたため、平成27年度に事業計画を変更し、処理場の改築工事を進め、令和元年度末から一部運用を開始しています（全6系列中の1系列）。また、平成23年度に長寿命化計画、平成25年度にストックマネジメント計画を策定し、施設の長寿命化にも取り組んでいます。



大村湾南部浄化センター

15. 振興局プロジェクト ～「いさかん」魅力発見！プロジェクト～

平成20年に完了した諫早湾干拓事業によって潮受堤防や調整池、干陸地など様々な地域資源が創出されています。そこで、市民・県民の方々が身近な財産としてこれら地域資源に親しむきっかけづくりを行い、周辺地域ににぎわいを創出するため、平成28年度から『いさかん』魅力発見！プロジェクトを進めています。

令和元年度からは、地元関係団体や行政等で組織する「諫早湾干拓にぎわい創出協議会」を事業主体として、関係機関と連携し諫早湾干拓の利活用に取り組んでいます。

諫早湾干拓にぎわい創出協議会（H31.4.22 設立）

<目的> 諫早湾干拓事業によってもたらされた豊かな地域資源の利活用に関し、地域住民及び関係機関との連携、調整を行うとともに、事業について検討・提案及び実施することにより、諫早湾干拓地域のにぎわい創出に寄与する。

<メンバー>

【地 元】

- ・平成諫早湾干拓土地改良区
- ・諫早湾漁業協同組合
- ・諫早湾干拓環境保全型農業推進協議会
- ・長崎県中央農業協同組合
- ・島原雲仙農業協同組合
- ・ながさき県酪農業協同組合
- ・諫早市自治会連合会
- ・雲仙市自治会連合会
- ・NPO法人拓生会
- ・諫早ゆうゆうランド干拓の里

【教育機関】

- ・鎮西学院大学

【民間団体】

- ・長崎県農業振興公社
- ・諫早湾地域振興基金
- ・諫早観光物産コンベンション協会

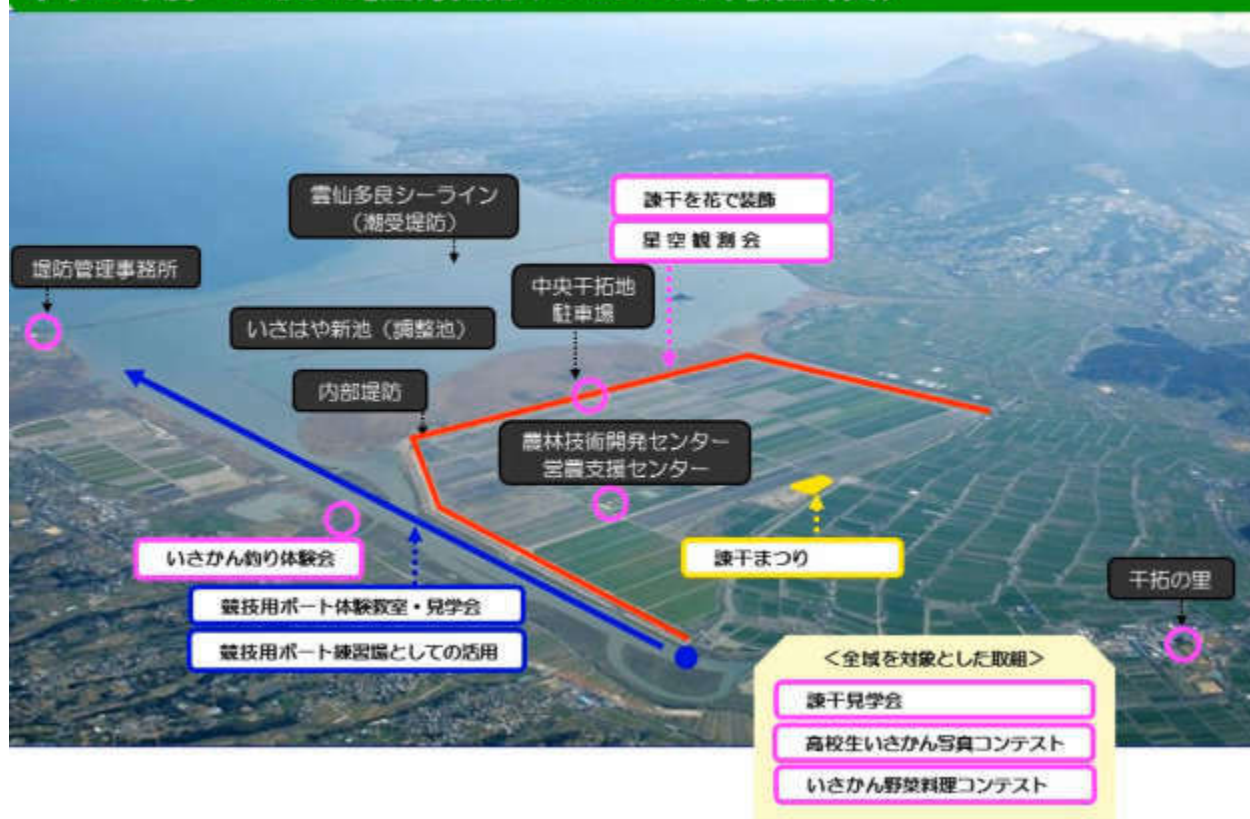
【経 済 界】

- ・諫早商工会議所
- ・諫早市商工会
- ・雲仙市商工会

【行 政】

- ・九州農政局北部九州土地改良調査管理事務所
- ・長崎河川国道事務所
- ・諫早市、雲仙市
- ・長崎県

令和3年度「いさかん」魅力発見！プロジェクト(取組計画)



諫干見学会

<目的> 諫早湾干拓が果たしている役割を正しく知ってもらうため、「歴史」、「防災・環境」、「農業」という3つのテーマを設け、干拓地内の見学会を実施

【対象】

- ・地域住民（学童保育、小学生社会科見学、老人クラブ等）

【コース例】

- ・干拓資料館、庄屋屋敷、むつごろう水族館、内部堤防
- ・堤防管理事務所、堤防道路、内部堤防



令和2年度諫干見学会の様子

H28～R2年度実績（28回、1,302名）

28年度	6回	372名
29年度	9回	444名
30年度	7回	348名
R元年度	4回	111名
R2年度	1回	27名

新型コロナウイルス感染拡大に伴い
R2.11.28に参加者公募の
うえ実施した。

諫干まつり

<目的> 諫早湾干拓事業や干拓農地で栽培された農産物の良さを広く県民等知ってもらうため、干拓営農者による農産物の直売等のイベントを開催

H28年度から毎年開催

R2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止

R元年度実績（R元.11.23 来場者約4,200名） 【テーマ】干拓を観る！知る！遊ぶ！！



もちまき



野菜直売



長崎和牛試食



いさかん抽選会



伝統芸能



播種体験

【内容】

ステージイベント
飲食・販売ゾーン
展示ゾーン
体験ゾーン
ふれあいゾーン
広報・啓発ゾーン
その他

もちまき、ブースを訪問！いさかんクイズラリー、諫早の郷土芸能 他
干拓野菜の直売、幻の高来そば、諫早の郷土料理 他
大型農機具展示、競技用ボート展示 他
クラフト体験、バター手作り体験 他
牧草のラッピングロールへのお絵かき、ミニ動物園 他
諫早湾干拓事業の歴史等、環境保全型農業のPR、長崎和牛PR 試食 他
農地見学会（播種体験）、調整池内をボートで周遊 他

諫干を花で装飾

<目的> ウォーキングやジョギング等で干拓地を訪れる人に花の景観を楽しんでもらうため、内部堤防の法面に花（クリムソクローバー）を植栽（開花時期：4月下旬～5月上旬）

H28年度から毎年実施

R2年度実績（R2.10.26）

植栽 36,800 m²（前面堤防 1.6km、平地部 1.2km）



例年の開花状況

いさかん野菜料理コンテスト

<目的> 干拓農地で取り組まれている環境保全型農業をPRするため、干拓地で収穫された野菜を使った料理コンテストを開催

H30年度から実施

R2年度実績

【内容】

- ・対象：地元高校生
- ・募集：料理部門・スイーツ部門のレシピ
- ・対象野菜：レタス、キャベツ、にんじん、ブロッコリー、ほうれんそう、ミニトマト、トマト
- ・審査会：R3.2.28（日）
応募作品（料理部門107点、スイーツ部門50点）から各6点を書面選考（一次）し調理審査（二次）



料理部門
最優秀賞



スイーツ部門
最優秀賞



競技用ボート練習場としての活用

<目的> 県ボート競技のレベルアップを図るとともに、周辺地域へのにぎわいを創出するため、穏やかな流れと長い直線距離を有する本明川を競技用ボート練習場として活用する民間団体の取組を支援

利用状況

<県内団体等>

チョープロ・ローイングクラブ

火・木・金：16時～19時、 土・日・祝：8時～11時、14時～16時

大村高校漕艇部 ほぼ毎日（時間についてはチョープロRCと同様）

大村城南高校ボート部 随時（時間についてはチョープロRCと同様）

令和3年3月に長崎県及び諫早市により、センターブイ（5,000m）を設置した。

<県外団体等>

H29.8.11～17 関西電力男子漕艇部（10名程度）が全日本選手権に向けた合宿を実施
（チョープロ・ローイングクラブも練習に参加）

H29.8.18～20 大分県の高校生国体チームが合宿を実施

H29.10.21 県高校新人戦

H29.11.11～12 U-19九州選考レース

H30.1.14 ボート競技・トライアウトタレント発掘

H30.2.10～18 富山国際大学及び社会人ボートチームが合宿を実施

H30.3.14～20 JOCエリートアカデミー合宿

H30.6.23～24 熊本大学ボート部

H30.8.12～19 関西電力男子漕艇部

H30.8.23～26 熊本大学ボート部

H30.10.11～14 今治造船ボート部

H31.2.7～17 日本ボート協会強化合宿

H31.2.23～24 佐賀県チーム

H31.3.14～17 九州大学漕艇部合宿

R1.5.2～4 熊本大学ボート部

R1.5.5～12 デンソー

R1.9.12～17 東レ滋賀

R1.9.20～24 日本製鉄ボート部

R1.9.20～24 日体ボート倶楽部

R2.2.3～16 日本ボート協会強化合宿

R2.2.19～26 富山国際大学ボート部

R2.2.22～24 佐賀県チーム

R2.7.23～25 大分国体チーム

R2.12.5～10 JOCエリートアカデミー

R2.12.7～22 日本ボート協会強化合宿

R3.1.15～19 U19強化合宿、育成合宿

R3.2.10～14 U19強化合宿、育成合宿

R3.3.17～23 JOCエリートアカデミー



本明川水域



艇庫



日本ボート協会強化合宿

競技用ボート見学会

<目的> 本明川下流域の豊かな自然と水辺に親んでもらうために、ボート競技への理解と地元における認知度を高めるために、地元の人を対象とした見学会を開催する。

H30 年度から実施

令和2年度実績（R2.11.15（日））

<本明川ボート・カヌー体験会>

本明川スポーツフェスタ内でボート・カヌーの体験会を実施

参加者 約 109 名

場所：本明川ボート水域



ボート体験



カヌー体験

高校生いさかん写真コンテスト

<目的> 諫早湾干拓事業によってもたらされた景観や農園風景など、干拓地を訪れたくなるような写真を募集する。

H29 年度から実施

令和2年度実績

- ・応募数 34 点
- ・最優秀賞ほか7点入選
- ・諫干まつり中止により諫早駅自由通路で展示

最優秀賞（1点）



優秀賞（3点）



いさかん釣り体験会

<目的> 本明川下流域及び調整池等の水辺に親んでもらい、賑わいを創出するため、釣り体験会を開催する。

R元年度から実施

令和2年度実績

R2.10.25(日)

コスモス祭りと同時開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、単独開催となった。

- ・参加者 305名
- ・場所 深海地区干陸地
- ・釣果 ナマズ1匹、オイカワ3匹、ヌマチチブ3匹、クチボソ2匹、スッポン1匹、テナガエビ・ヌマエビ147尾 計 7種、157匹
テナガエビ等は事前設置の漁礁で捕獲



星空観測会

<目的> 中央干拓(内部堤防)の住宅地等の灯りから離れ、また夜間の通行車両も僅かという天体観測に適した環境を活かし、星空観測会を実施する。

R元年度から実施

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止

令和元年度実績

日時：R2.2.22(土)

場所：中央干拓地広場

参加者数：39名

実施内容

- ・専門家による冬の星空説明
- ・こたつに入ったの星空観測
- ・前面堤防や木道のライティング



16 . 市町合併の状況

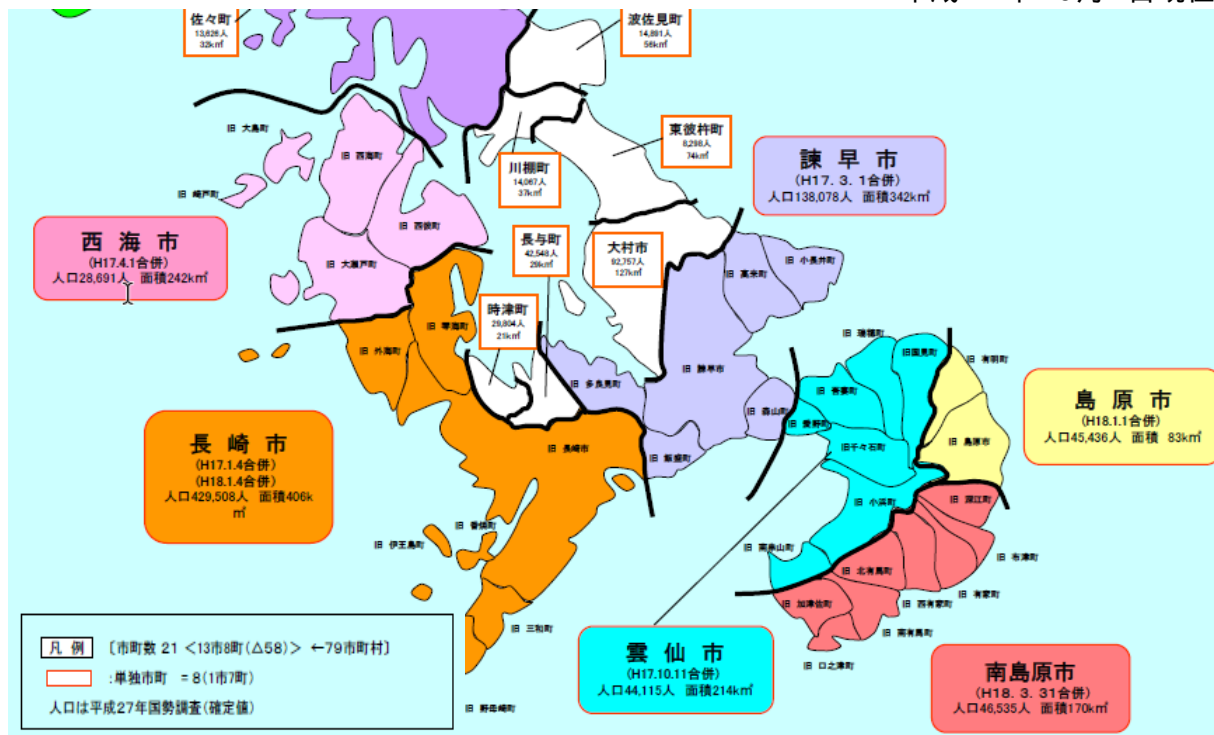
地方自治体を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化の進行、国・地方を通じた厳しい財政、増大する広域行政への対応など、非常に厳しい状況となっています。

このような中、住民の多様な行政需要に的確に対応し、効率的な行財政運営を行うための有効な手段のひとつとして、市町村合併に取り組みました。

県央管内では、平成17年3月1日に、諫早市、北高来郡4町及び西彼杵郡多良見町が合併し、新生・諫早市として新たな一歩を踏み出しました。

市名	沿革	施行年月日	関係市町村	沿革	施行年月日
諫早市	市制施行	平17. 3. 1	諫早市	市制施行(合併)	昭15.9.1
			多良見町	町制施行	昭40.11.23
			森山町	町制施行	昭44.4.1
			飯盛町	町制施行	昭40.4.1
			高来町	合併	昭31.9.20
			小長井町	町制施行	昭41.11.1
大村市			大村市	市制施行 昭38.7.1 東彼杵町武留路郷編入	昭17. 2.11

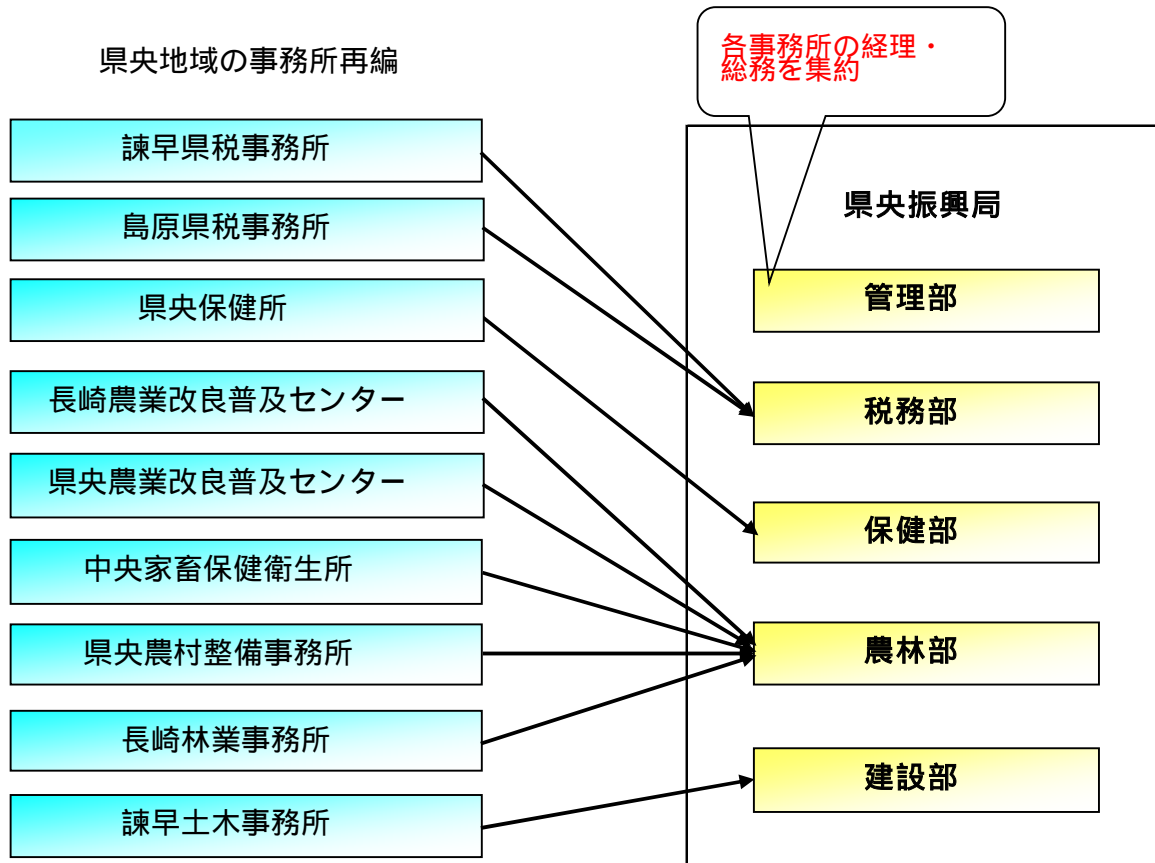
平成27年10月1日現在



17. 地方機関の再編（平成21年4月1日）

（1）再編前と再編後の体制

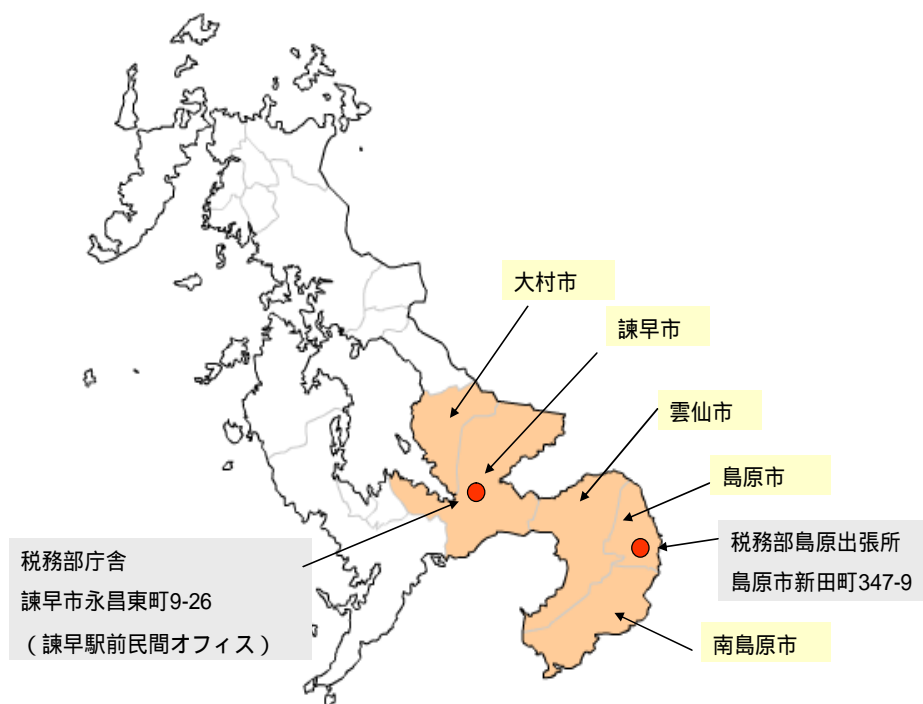
長崎県県央振興局は、地方機関の再編により、県央地区・長崎地区・島原地区にあった9つの事務所を再編・統合し、平成21年4月に開局しました。



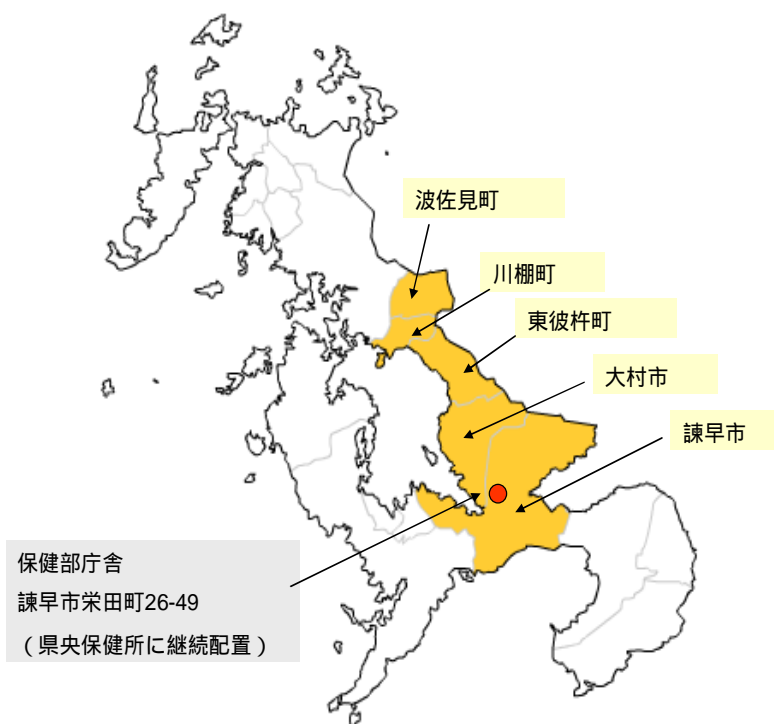
(2) 県央振興局各部の所管区域

部名	課名	諫早市	大村市	長崎市	西海市	西彼杵郡	東彼杵郡	島原市	雲仙市	南島原市	備考
管理部	総務課										
	地域づくり推進課										
税務部	納税課										
	課税課										
	島原出張所										窓口業務のみ
保健部	企画調整課										
	衛生課										
	環境課										
	地域保健課										
農林部	農業企画課										
	長崎地域普及課										長崎市は、旧琴海町を除く
	諫早地域普及課										
	大村・東彼地域普及課										
	諫早湾干拓営農支援センター										
	西海事務所										長崎市は、旧琴海町のみ
	衛生課										
	防疫課										
	検査課										県下全域の病性鑑定業務（検査・分析業務）を担当
	用地管理課										
	土地改良課										
	農村整備課										
	農道課										
	諫早湾干拓堤防管理事務所										雲仙市は、諫早湾干拓潮受堤防の一部及び堤防道路の島原半島取付部
	林業課										
森林土木課											
建設部	管理課										
	用地課										
	道路第一課										
	道路第二課										
	河港課										
	建築課										
	〃 管理営繕班										

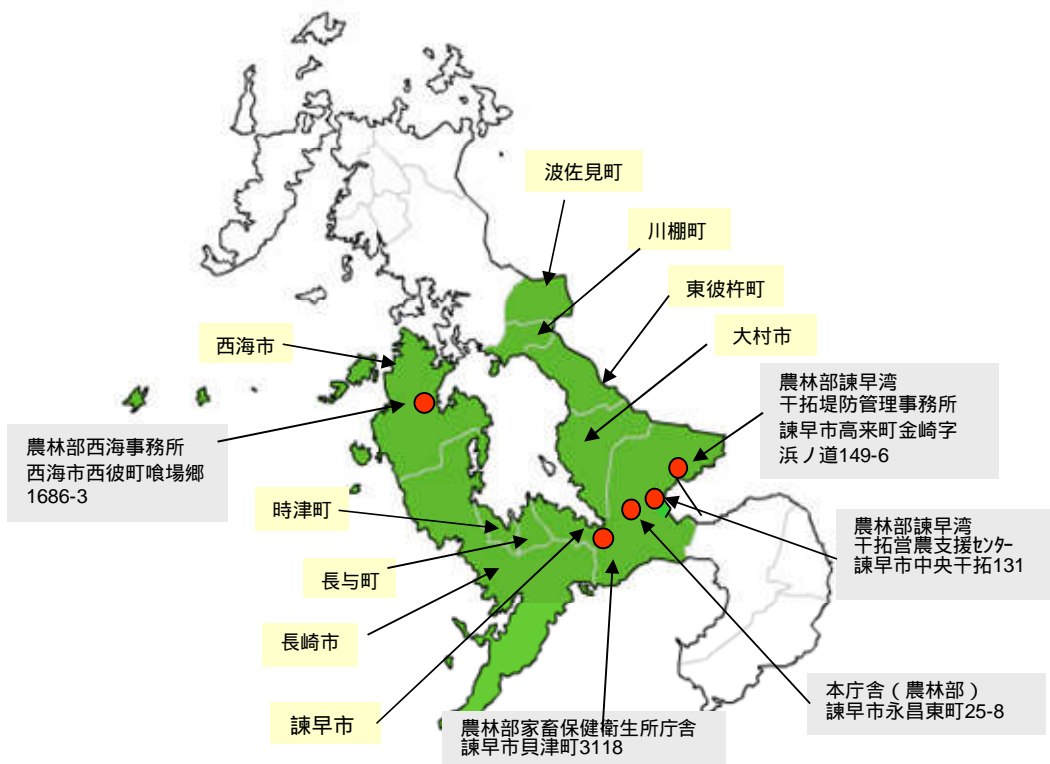
県央振興局税務部



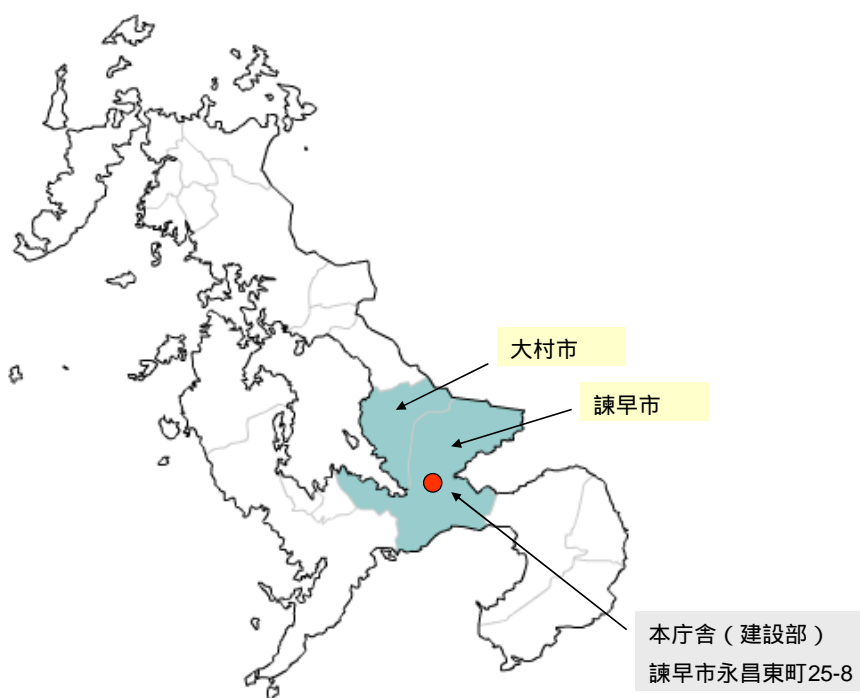
県央振興局保健部



県央振興局農林部



県央振興局建設部



< 県央振興局 組織変遷 >

